

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第6期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務企画部長 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務企画部長 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成17年3月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月
売上高(百万円)	1,195,313	1,411,639	1,589,842	1,769,454	1,934,868
経常利益(百万円)	10,431	19,405	27,580	31,970	15,985
当期純利益(百万円)	3,207	7,073	11,941	16,177	5,565
純資産額(百万円)	111,075	131,483	161,391	186,136	185,724
総資産額(百万円)	609,351	687,773	770,207	848,259	884,249
1株当たり純資産額(円)	3,281.01	3,537.89	3,959.80	4,324.57	4,306.05
1株当たり当期純利益(円)	91.81	189.55	301.93	396.49	133.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.2	19.1	20.5	21.3	20.3
自己資本利益率(%)	2.9	5.8	7.9	9.6	3.1
株価収益率(倍)	48.3	37.7	24.8	19.7	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,169	24,665	39,993	8,246	32,963
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,039	9,992	11,422	5,592	16,507
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,566	8,555	1,991	2,741	1,810
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	57,379	67,435	96,769	80,195	94,803
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	7,549 (1,732)	8,744 (2,254)	9,159 (2,420)	10,517 (2,901)	10,650 (3,003)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成17年3月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月
営業収益(百万円)	6,077	4,044	8,222	10,883	13,501
経常利益(百万円)	5,233	3,130	7,052	9,645	12,113
当期純利益(百万円)	5,278	3,134	6,095	9,564	13,215
資本金(百万円)	3,450	3,872	4,020	4,230	4,230
発行済株式総数(千株)	34,541	38,775	40,275	42,326	42,326
純資産額(百万円)	102,115	116,868	133,755	156,409	164,826
総資産額(百万円)	103,668	122,458	136,286	160,628	168,894
1株当たり純資産額(円)	3,018.22	3,130.08	3,342.48	3,718.84	3,946.95
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	50.00 (25.00)	69.00 (34.00)	77.00 (37.00)	83.00 (41.00)	87.00 (45.00)
1株当たり当期純利益(円)	154.51	84.46	153.57	233.06	314.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.5	95.4	98.1	97.4	97.6
自己資本利益率(%)	5.3	2.9	4.7	6.6	8.2
株価収益率(倍)	28.7	84.6	48.8	33.6	11.4
配当性向(%)	32.4	81.7	50.1	35.6	27.7
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	22 (-)	20 (-)	33 (-)	40 (1)	44 (-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

平成15年5月	株式会社アズウェル（現・アルフレッサ ファーマ株式会社）および福神株式会社（現・アルフレッサ株式会社）（以下、「両社」という。）は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
平成15年6月	両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
平成15年9月	両社が株式移転の方法により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	福神株式会社、株式取得により愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島（現・連結子会社）を子会社化。
平成16年7月	埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
平成16年10月	株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社（現・連結子会社）と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社（現・連結子会社）に再編。
平成16年12月	東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社（現・アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現・連結子会社）を設立。
平成17年2月	アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲受け。
平成17年2月	アルフレッサ株式会社が、株式取得により岐阜県岐阜市の日建産業株式会社（現・アルフレッサ日建産業株式会社、現・連結子会社）を子会社化。
平成17年4月	香川県高松市の株式会社岡内勸弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	広島県広島市の成和産業株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。 株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成18年4月	石川県金沢市の明祥株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
平成19年3月	アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換の方法により完全子会社化。
平成19年10月	愛知県名古屋市のシーエス薬品株式会社（現・連結子会社）および沖縄県浦添市の株式会社琉薬（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
平成19年10月	東京都千代田区にアルフレッサ システム株式会社（現・連結子会社）を日立製作所株式会社と合併で設立。

3【事業の内容】

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

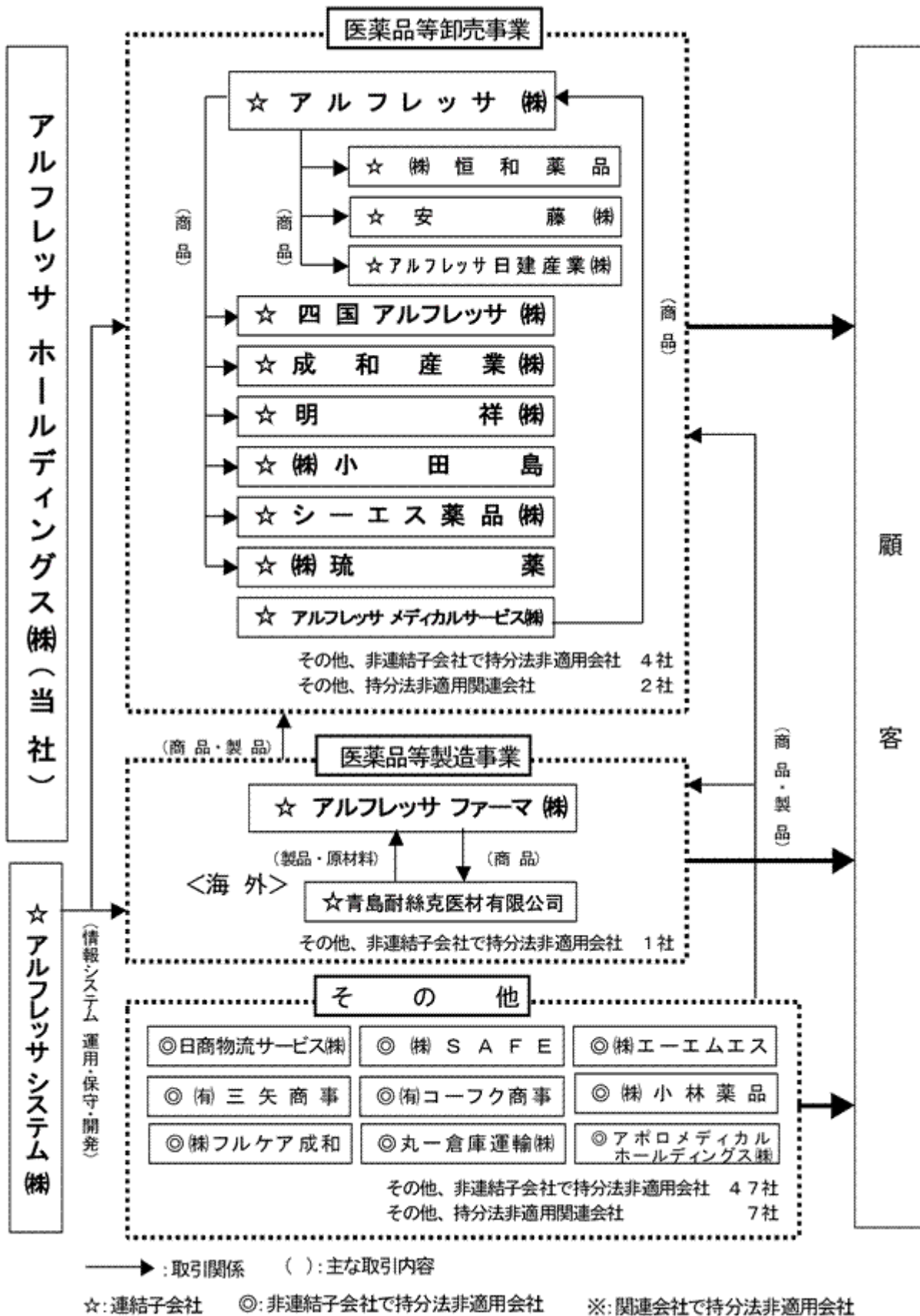
なお、次の事業区分のうち当社グループの主要な部分をしめる医薬品等卸売事業および医薬品等製造事業につきましては事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部含まれております。

事業区分	会社名	主要取扱品
医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)(注1)	医療材料、SPD事業(注2)
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	安藤(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(有)ファイン分割センター 他	医療用医薬品 他
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原末等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	(株)SAFE	医薬品に関する情報提供等
	(株)エーエムエス	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)三矢商事	保険代理業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売
	(株)フルケア成和	介護福祉機器等レンタル業務
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	丸一倉庫運輸(株) 他	運送業 他

(注)1. アルフレッサピットウキョウ株式会社は平成21年4月1日付でアルフレッサメディカルサービス株式会社に商号変更いたしました。

2. SPD (Supply Processing and Distribution) : 院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理制度上の向上を図ろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ(株)	東京都千代田区	4,000	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：4名
四国アルフレッサ(株)	香川県高松市	161	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
成和産業(株)	広島市西区	1,144	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
明祥(株)	石川県金沢市	395	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)小田島	岩手県花巻市	30	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
シーエス薬品(株)	名古屋市中区	890	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)琉葉	沖縄県浦添市	44	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサ メディカルサービス(株) (注4)	東京都墨田区	450	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ ファーマ(株)	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサ システム(株)	東京都千代田区	150	情報システムの運用・保守および開発事業	51.0	情報システムに関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
(株)恒和薬品	福島県郡山市	104	医薬品等卸売事業	51.0 (51.0)	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
アルフレッサ日建産業(株)	岐阜県岐阜市	190	医薬品等卸売事業	51.0 (51.0)	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
安藤(株)	群馬県高崎市	300	医薬品等卸売事業	50.9 (50.9)	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造しております。 役員の兼任：無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社であります。

3. 議決権比率の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
4. アルフレッサ ピップトウキョウ株式会社は平成21年4月1日付でアルフレッサ メディカルサービス株式会社に商号変更いたしました。
5. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,565,818百万円
	(2)経常利益	9,484百万円
	(3)当期純利益	4,269百万円
	(4)純資産額	89,552百万円
	(5)総資産額	668,617百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
医薬品等卸売事業	9,869 (2,868)
医薬品等製造事業	688 (132)
全社(共通)	93 (3)
合計	10,650 (3,003)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社およびアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	46.5	12.5	7,706,366

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員のなかに、執行役員1名は含んでおりません。
3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社及びアルフレッサ ファーマ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、安藤株式会社、シーエス薬品株式会社、株式会社琉葉において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン破綻に端を発する金融危機による景気の悪化が世界経済全体に波及した影響を受けて、輸出関連産業を中心に生産が急減するとともに、雇用・所得環境の悪化が顕著となり、株式市況の低迷や個人消費の落ち込みが進行いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、昨年4月1日に薬価基準の平均5.2%の引下げ改定が実施されたものの、高齢化の進展や新製品の発売などにより当該期間の市場伸長は2%程度となりました。このような環境のなか、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「07-09中期経営計画～進化と拡大～」の2年目として、その戦略課題である「医薬品等卸売事業の拡大とグループシナジー効果の追求」、「医薬品等製造事業の経営基盤確立」、「ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化」および「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」に積極的に取り組みました。

具体的には、一般用医薬品卸売事業において、昨年2月に資本・業務提携を行った丹平中田株式会社（本社：大阪府中央区）の株式（出資比率6.5%）を昨年6月に取得いたしました。続いて昨年10月には、当社および当社の子会社であるシーエス薬品株式会社（本社：名古屋市中区）と富田薬品株式会社（本社：熊本県熊本市）および同社の子会社である株式会社トミタヘルスケア（本社：熊本県熊本市）の4社が業務提携契約を締結いたしました。同じく昨年10月に、当社の子会社である明祥株式会社（本社：石川県金沢市）の同事業を、グループにおける同事業の中核的存在であるシーエス薬品株式会社に集約いたしました。

さらに、平成19年5月に稼働させた基幹システムのグループ展開として、昨年11月にアルフレッサ日建産業株式会社（本社：岐阜県岐阜市）において共同利用を開始いたしました。また、グループ物流体制の構築の一環として、四国アルフレッサ株式会社（本社：香川県高松市）において、四国エリアの物流拠点となる物流センター（香川県高松市）を昨年7月に稼働させるとともに、成和産業株式会社（本社：広島市西区）において、中国エリアの物流拠点となる物流センター（広島県尾道市）を昨年3月より着工し、本年5月に稼働させるなど物流体制の強化をはかりました。

昨年9月、当社と調剤薬局事業等を行う株式会社メディカルシステムネットワーク（本社：札幌市中央区）は、調剤薬局分野および医療用医薬品流通分野において相互の企業価値向上をはかるため業務提携を行うとともに、当社は、同社の子会社で調剤薬局の持株会社である株式会社ファーマホールディング（本社：札幌市中央区）の株式（出資比率9.8%）を取得いたしました。

なお、昨年10月には、当社と株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（本社：東京都中央区）は、本年4月1日を期して両社が対等の精神に基づき合併することについて基本合意書を締結いたしました。両社で予定していた合併予定期日を越えて公正取引委員会の審査期間が続くことが予想されることとなりました。このため、統合効果を早期に実現することが困難になり、経済環境が厳しく変化するなか収益面で大きなリスクを抱えることも想定されるとの判断から、本年1月9日開催の両社取締役会で決議の上、合併に関する基本合意書を解約いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1兆9,348億68百万円（前期比9.3%増）、営業利益は87億83百万円（前期比65.4%減）、経常利益は159億85百万円（前期比50.0%減）、当期純利益は55億65百万円（前期比65.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

< 医薬品等卸売事業の業績 >

医薬品等卸売事業におきましては、平成19年10月からシーエス薬品株式会社および株式会社琉薬（本社：沖縄県浦添市）が連結子会社となったこと、新規取引および新製品等への注力による一層の販売の強化に努めたことなどにより、連結売上高は前期に比べて大幅な増加となりました。一方、利益面におきましては、コストの更なる低減に向けて継続的な取り組みを実施し経営効率を追求してまいりましたが、流通改善懇談会の提言を受けた取引価格の「早期受結」の影響や、医療機関等の経営環境を背景とした価格交渉の難航により販売価格が低下し利益は大幅に減少いたしました。

これらの結果、医薬品等卸売事業の売上高は1兆9,182億13百万円（前期比9.5%増）、営業利益は73億8百万円（前期比70.2%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高3百万円（前期比9.5%減）を含んでおります。

< 医薬品等製造事業の業績 >

医薬品等製造事業におきましては、新生児けいれんおよびてんかん重積状態治療薬「ノーベルバル」の新発売やアレルギー性疾患治療剤「ペミラストン」の製品承継など製品ラインナップの充実をはかるとともに、製造原価およびコストの低減に努めました。また、製造能力の増強をはかるため本年10月の完工に向け、本年1月に岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）において国際的GMP基準に対応した第二製剤棟の建設に着工いたしました。

これらの結果、医薬品等製造事業の売上高は248億40百万円（前期比0.6%増）、営業利益は10億99百万円（前期比74.5%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高81億82百万円（前期比4.7%増）を含んでおります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146億8百万円増加し、948億3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は329億63百万円（前期は82億46百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が109億81百万円、減価償却費が52億42百万円、仕入債務の増加が383億64百万円あったものの、売上債権の増加が185億31百万円、法人税等の支払が78億80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は165億7百万円（前期比109億15百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115億47百万円、投資有価証券の取得による支出30億6百万円ならびに長期前払費用の取得による支出が19億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は18億10百万円（前期比9億31百万円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が26億円あったものの、配当金の支払が36億33百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	12,844	107.7

- (注) 1. 医薬品等卸売事業およびその他事業については、該当ありません。
2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

(2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	1,786,391	110.6
医薬品等製造事業	9,404	95.2
合計	1,795,796	110.5

- (注) 1. その他事業については該当ありません。
2. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。
3. 消去しているセグメント間の内部仕入高は、8,182百万円(前期比104.7%)であり、上記金額に含めて記載しております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	1,918,213	109.5
医薬品等製造事業	24,840	100.6
合計	1,943,053	109.3

- (注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。
2. 消去しているセグメント間の内部売上高は、8,185百万円(前期比104.7%)であり、上記金額に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

医療用医薬品市場におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革等が予想されるものの、今後とも中長期的には緩やかな伸びが継続するものと推測しております。また、医療関連分野における規制緩和や市場ニーズの変化等により、ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化に向けた機会は拡大するものと考えております。

このような環境のなか、中期経営計画にも掲げております「医薬品等卸売事業の拡大とグループシナジー効果の追求」、「医薬品等製造事業の経営基盤確立」、「ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化」および「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」を中期的な経営戦略と対処すべき課題と認識し、重点的に取り組んでおります。

「医薬品等卸売事業の拡大とグループシナジー効果の追求」については、医療用医薬品卸売事業の全国展開、セルフメディケーション卸売事業の確立、基幹システムのグループ展開（基幹システムのグループ各社による共同利用の推進）、グループ物流体制の見直し（全国の物流センターの適正配置、配送体制の見直し）、共同仕入のさらなる拡大とグループ販促の強化、カスタマーサポート機能のグループ展開による高付加価値の提供という6項目を推進してまいります。

「医薬品等製造事業の経営基盤確立」については、プロダクトラインの拡充、受託製造能力の拡大、「モディオダール」の早期育成と適応症拡大という3項目に取り組んでまいります。

「ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化」については、医療をはじめ健康に関するあらゆる情報・モノ・サービスを提供するために、グループ企業だけではなく健康に関する他企業とも連携して、人々の生活や健康に貢献する体制を確立するという考え方のもと、医療用医薬品卸売事業の機能強化に対する支援、医療機器および診断薬分野における連携強化、予防やケアなど健康関連ニーズに対応した新業態への取組み、海外における医薬品流通事業の展開という4項目に取り組んでまいります。

「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」については、CSR経営の推進、内部統制への取組み、グループ運営による総合力の発揮という3項目の強化を図ってまいります。

なお、平成21年度は07-09中期経営計画への取組みに加えて、将来を見据えた次世代基幹システムの検討や、次期の中期経営計画の策定を行い、当社が掲げる「ヘルスケアコンソーシアム」構想の具現化と企業価値の向上を目指してまいります。

「ヘルスケアコンソーシアム」構想とは、医療をはじめ健康に関するあらゆる情報・モノ・サービスを提供するために、グループ企業だけではなく健康に関する他企業とも連携して、人々の生活や健康に貢献する体制を確立するというコンセプト。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けません。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直しや薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。こうした状況のなかで当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動をこれらに適合した形態へ適応を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。

実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造・輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。当社グループでは、合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。行政の指導を受けて価格交渉の早期妥結に努めておりますが、適正利益の確保するために価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発・製造・販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、販売物流を中心とした営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ワイス(株)	日本	医療用医薬品(グアナ ベンツ)の製造に關す る技術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から10 年間(以降1年毎自動更 新)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン」販売提携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール [®] 」(ナルコレプシー治療剤) 共同販売および適応症拡 大に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間
	ノーベルファーマ(株)	日本	販売および開発に關する 提携	優先的販売提 携交渉権の対 価	平成20年7月14日から 一定期間

(3) 製造販売権承継契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約締結日
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ブリistol・マイ ヤーズ(株)およびブリ istol・マイヤーズ スクイブ社	日本 および 米国	「ペミラストン」(ア レルギー性疾患治療剤)製造販売権の承継	契約締結時一 定額の一時金 の支払	平成20年11月26日

(4) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社) シーエス薬品(株) (連結子会社)	(株)日本アクセス	食品ならびに一般用医薬品等の卸売事業に關する営業、物流、商品開発、仕入、販売促進、情報システム、管理、ならびに新たな事業機会の創出等のあらゆる分野における業務に關して、事業シナジーの向上による事業拡大とリテールおよび中間流通の変化をふまえた顧客満足と競争優位性を高める協力体制の構築を目的とした業務提携	平成19年3月20日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社)	丹平中田(株)	丹平中田(株)の経営、管理、営業および物流に關する体制の整備に向けアルフレッサホールディングス(株)が支援するという、業務提携に關する基本合意	平成20年2月27日

6【研究開発活動】

当グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化、整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億46百万円であり、これはすべて医薬品等製造事業を行っているアルフレッサ ファーマ株式会社によるものであります。

田辺三菱製薬株式会社と共同開発を実施している睡眠障害治療剤「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う残存する日中の過度の眠気に対する効能効果につきましては2008年5月に申請を行いましたが、審査過程において追加のデータを要求されたため、現在追加臨床試験を実施しております。

また、ノーベルファーマ株式会社とは2008年7月に締結した、「販売および開発に関する提携契約」に基づき、中枢神経系領域の薬剤について開発提携を実施しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループは、原則、出荷基準に基づき、売上高を計上しております。出荷時点において販売価格が未決定の商品が一部含まれており、これらについては合理的な決定予想価格を算出して計上しております。したがって医療機関等との間での価格交渉が長期化する場合や、決定価格が当初予想と異なる可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先、金融機関ならびに業務提携先企業の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。上場会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(4) 繰延税金資産等

当社グループは、繰延税金資産等について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより検討しますが、繰延税金資産等の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産等の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産等を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産等の調整額を利益として計上いたします。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ359億89百万円増加し、8,842億49百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ323億10百万円増加し、7,345億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が136億28百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が182億99百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ36億79百万円増加し、1,497億28百万円となりました。これは主に物流センター用地および建物の取得等により、有形固定資産が86億14百万円増加したものの、時価の下落に起因して投資有価証券が38億45百万円減少したことおよび償却によりのれんが21億46百万円減少したこと等によるものです。

一方、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ364億1百万円増加し、6,985億24百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ382億16百万円増加し、6,697億46百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が383億64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億15百万円減少し、287億78百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入したことに伴い、退職給付引当金が、67億86百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、1,857億24百万円となりました。これは主に、当期純利益により55億65百万円増加したものの、剰余金の配当により36億33百万円減少したことおよびその他有価証券評価差額金が31億34百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は20.3%に低下いたしました。

3. 経営成績の分析

<事業セグメントと事業環境>

当社グループは医薬品等卸売事業と医薬品等製造事業を主な事業としており、病院、診療所等の医療機関や薬局および医薬品卸を主な販売先としております。市場は、増加する医療費への抑制策が継続的に実施されているものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤等の市場拡大や市場性の高い新製品発売の影響等により、当連結会計年度における医療用医薬品の市場は2%強程度伸長いたしました。

一方、経営環境が変化している医療機関等との価格交渉や医療機関等の購入形態の変化による価格引き下げ要請は厳しさを増しております。

<連結売上高>

当連結会計年度は、平成19年10月から連結会社が2社増加したことなどにより、連結売上高は1兆9,348億68百万円（前期比9.3%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では、連結会社の増加や新規取引および新製品等への注力による一層の販売の強化に努めたことなどにより市場の伸びを上回る成長により、売上高は1兆9,182億13百万円（前期比9.5%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高3百万円（前期比9.5%減）を含んでおります。

医薬品等製造事業では、新生児けいれんおよびてんかん重積状態治療薬「ノーベルパール」の新発売やアレルギー性疾患治療剤「ベミラストン」の製品承継による売上増加があったものの、全体としてはほぼ横ばいで推移し、売上高は248億40百万円（前期比0.6%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高81億82百万円（前期比4.7%増）を含んでおります。

<連結営業利益>

当連結会計年度は、総値取引の是正、取引価格の早期妥結に努め一定の効果がみられたものの、医療機関等の経営環境を背景として価格交渉が難航し、経済合理性のある適正利益の確保を重視した販売が困難な状況で推移いたしました。基幹システムのグループ展開を進めることや物流体制の効率化など継続的なコスト削減に取り組んだことにより、営業利益は87億83百万円（前期比65.4%減）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では適正利益の確保に努めましたが、売上総利益率は6.7%と前期に比べ1.2%低下いたしました。一方、売上高販管費比率については6.4%と前期より0.1%低減することができ、営業利益は73億8百万円（前期比70.2%減）となりました。

医薬品等製造事業では、売上総利益率は39.1%と前期に比べ0.5%改善し、売上高販管費比率については34.6%と前期に比べ1.4%低減し、営業利益は10億99百万円（前期比74.5%増）となりました。

< 連結経常利益 >

当連結会計年度は、営業外収益として「受取情報料」45億5百万円の計上等により、経常利益は159億85百万円（前期比50.0%減）となりました。

< 連結当期純利益 >

当連結会計年度は、「退職給付制度改定益」等の特別利益9億83百万円、「たな卸資産評価損」等の特別損失59億87百万円の計上、法人税、住民税及び事業税等49億4百万円の計上および少数株主利益5億11百万円の計上により、当期純利益は55億65百万円（前期比65.6%減）となりました。

4. 経営者の問題意識と今後の方針について

医療用医薬品市場は、引き続き医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されると予想されるものの、高齢化の進展や新薬発売効果等により引き続き緩やかに伸長するものと予想しております。また、医療関連分野における規制緩和や市場ニーズの変化等により、ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化に向けた機会は拡大するものと考えております。

当社グループはこのような環境のなか、次期は3ヵ年の中期経営計画「07-09中期経営計画～進化と拡大～」の最終年度として、一層積極的な事業展開をはかってまいります。

なお、平成19年4月から平成22年3月までの3ヵ年の中期経営計画「07-09中期経営計画～進化と拡大～」では、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のように認識しております。

1) 「医薬品等卸売事業の拡大とグループシナジー効果の追求」

医療用医薬品卸売事業の全国展開

セルフメディケーション卸売事業の確立

基幹システムのグループ展開（基幹システムのグループ各社による共同利用の推進）

グループ物流体制の見直し（全国の物流センターの適正配置、配送体制の見直し）

共同仕入のさらなる拡大とグループ販促の強化

カスタマーサポート機能のグループ展開による高付加価値の提供

2) 「医薬品等製造事業の経営基盤確立」

プロダクトラインの拡充

受託製造能力の拡大

「モディオダール」の早期育成と適応症拡大

3) 「ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化」

医療用医薬品卸売事業の機能強化に対する支援

医療機器および診断薬分野における連携強化

予防やケアなど健康関連ニーズに対応した新業態への取組み

海外における医薬品流通事業の展開

「ヘルスケアコンソーシアム構想」とは、医療をはじめ健康に関するあらゆる情報・モノ・サービスを提供するために、グループ企業だけでなく健康に関する他企業とも連携して、人々の生活や健康に貢献する体制を確立するというコンセプト。

4) 「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」

C S R 経営の推進

内部統制への取組み

グループ運営による総合力の発揮

当社では、平成22年3月期（中計最終年度）での目標として重視している連結ベースでの経営指標は次のとおりであります。

(1) ROE（自己資本当期純利益率） 9%以上

(2) ROA（総資産当期純利益率） 2%以上

(3) 自己資本比率 23%以上

なお、次期1年間をかけて業界環境の変化と今後の事業展開の見直しを行った上で新たな3ヵ年の中期経営計画を策定する予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大および生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
医薬品等卸売事業	11,168
医薬品等製造事業	2,888
計	14,057
消去または全社	36
合計	14,093

(注)設備投資の金額は長期前払費用の投資額1,908百万円を含んでおります。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医薬品等卸売事業部門は、アルフレッサ(株)の新埼玉物流センターの用地取得費用2,709百万円、成和産業(株)の尾道物流センター新設費用2,517百万円および四国アルフレッサ(株)の本社、香川営業部、四国物流センター新設費用873百万円等であります。

医薬品等製造事業部門は、アルフレッサ ファーマ(株)の岡山製薬工場第二製剤棟建設費用735百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社資産	その他の設 備	46	-	-	-	11	57	44

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施設 (賃借物 件)	98	-	-	63	20	181	237 (9)
カスタマー・サポ ート・センター (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施設	96	-	579 (319)	-	1	678	76 (2)
文京事業所 (東京都文京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター (一部賃借 物件)	393	-	838 (2,127) [480]	2	23	1,258	232 (89)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター (賃借物 件)	57	-	- [5,950]	-	10	68	161 (80)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	211	-	286 (911)	-	4	502	80 (21)
城南事業所 (東京都目黒区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター	1,383	-	2,708 (3,431)	-	20	4,112	166 (55)
試薬機器東京支店 (東京都練馬区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	183	-	231 (792)	8	21	444	37 (4)
調布事業所 (東京都調布市)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター (賃借物 件)	17	-	- [1,273]	-	3	21	69 (35)
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	17	-	- [991]	-	3	20	82 (20)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター (賃借物 件)	56	-	- [2,700]	-	5	62	89 (15)
相模原事業所 (神奈川県相模原 市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	142	-	105 (813)	-	3	251	66 (13)
神奈川物流センター (神奈川県小田原 市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	2,526	0	1,490 (23,679)	4	47	4,069	19 (218)
千葉支店 (千葉市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	38	-	- [2,433]	-	9	48	58 (10)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	12	-	- [1,362]	-	4	16	77 (13)
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	394	-	148 (3,633)	-	32	575	23 (104)
大宮事業所 (さいたま市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	221	-	- [4,415]	5	8	235	69 (10)
大宮医薬品センター (さいたま市見沼 区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	333	-	18 (5,942)	-	7	359	21 (82)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	220	0	710 (5,789)	12	20	964	51 (174)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	137	0	129 (2,988)	59	5	331	88 (4)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	63	-	142 (1,545)	-	3	209	47 (10)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	51	-	79 (1,356)	-	1	131	48 (8)
長野支店 (長野県長野市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	111	-	- [2,593]	-	2	113	51 (9)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	18	-	- [2,474]	-	4	23	60 (16)
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	3	-	- [2,781]	-	1	5	74

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
大阪中央事業所 (大阪府中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	18	2	201 (542) [4,115]	-	2	225	102 (11)
門真事業所 (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	133	0	32 (2,394)	60	3	231	128 (9)
大阪物流センター (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	342	28	171 (5,410)	-	12	554	18 (117)
堺支店 (堺市西区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	87	0	92 (1,468)	-	2	183	33 (4)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	104	8	249 (3,568)	-	3	365	98 (4)
兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	819	168	1,473 (7,385)	11	25	2,497	14 (111)
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	139	5	20 (2,234)	-	1	166	37 (2)
京都事業所 (京都市中京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	82	1	896 (970)	4	1	986	61 (1)
京都物流センター (京都府久世郡)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	331	46	900 (4,581)	5	14	1,297	18 (72)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	95	0	30 (2,569)	4	2	133	52 (4)
名古屋中央事業所 (名古屋市中北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	255	-	2,035 (3,669)	24	9	2,325	149 (7)
名古屋南事業所 (名古屋市中天白区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	62	-	279 (1,629)	-	0	342	69 (1)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	237	0	375 (3,785)	-	0	614	72 (7)
愛知物流センター (愛知県犬山市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	325	138	719 (10,795)	-	17	1,201	21 (190)
静岡支店 (静岡市葵区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	29	-	- [1,614]	41	22	93	56 (5)
三重中勢支店 (三重県津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	4	-	- [3,759]	-	0	4	57 (2)
高知事業所 (高知県高知市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	0	-	- [1,612]	-	0	0	47 (7)
事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	45	-	- [1,326]	-	2	48	15

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち[]は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医薬品等卸売事業	営業用車両	1,071

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	4,172

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	医薬品等製造事業	統轄業務・販売設備	404	-	68 (1,500)	-	120	593	194 (2)
茨木リサーチセンター (大阪府茨木市)	医薬品等製造事業	医薬品等研究施設	114	1	24 (5,291)	11	29	181	26
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品等製造事業	医薬品等製造設備	218	314	495 (45,856)	-	25	1,054	95 (31)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等製造事業	医療用具製造設備	327	264	261 (6,864)	-	20	873	75 (98)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および12事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	23
本社および12事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	61

その他の主要な子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
四国アルフ レッサ(株)	本社、高松 事業所、四 国物流セン ター (香川県高 松市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	1,128	73	913 (23,872)	47	36	2,199	102 (135)
	松山事業所 (愛媛県伊 予市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	365	0	441 (11,390)	-	22	829	54 (61)
	徳島事業所 (徳島県徳 島市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	142	0	30 (9,918)	-	4	177	70 (48)
成和産業(株)	本社および 広島営業 部、広島第 一営業所、 広島第二営 業所、広島 機器試薬営 業所 (広島市西 区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	849	19	615 (4,950)	-	53	1,538	218 (55)
明祥(株)	本社 (石川県金 沢市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	655	3	808 (8,828)	-	50	1,518	241 (50)
(株)小田島	本社 (岩手県花 巻市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	120	0	86 (9,255)	-	3	211	97 (7)
シーエス薬品 (株)	本社 (名古屋中 区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	40	-	110 (265)	221	5	377	99 (11)
	名古屋物流 センター他 1店 (名古屋西 区他)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	128	0	243 (5,055)	-	2	374	21 (54)
	愛知営業部 名古屋病院 支店他8店 (名古屋西 区他)	医薬品等 卸売事業	営業施設	99	-	264 (4,793)	-	4	369	150 (61)
	静岡営業部 静岡支店他 7店 (静岡県駿 河区他)	医薬品等 卸売事業	営業施設	125	0	267 (8,408)	-	9	401	168 (103)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
(株)琉薬	本社 (沖縄市浦 添市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター (一部賃 借物件)	134	-	106 (1,758) [8,599]	20	18	279	116 (133)
(株)恒和薬品	本社 (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	77	-	147 (3,164)	-	62	287	64 (1)
	郡山医薬品 センター (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	260	-	317 (10,595)	-	119	697	61 (49)
アルフレッサ 日建産業(株)	本社 (岐阜県岐 阜市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	116	3	30 (896)	-	8	158	37 (1)
	岐南セン ター (岐阜県羽 島郡)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	181	0	366 (2,476)	-	8	556	109 (30)
安藤(株)	本社 (群馬県高 崎市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	1,014	9	420 (17,900)	-	16	1,461	193 (155)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都千 代田区)	全社資産	統轄業務 施設	3	-	-	1,232	1	1,237	18 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の () 内は臨時従業員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公 司	本社・工場 (中国山東 省青島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	67	67	-	-	9	145	58

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、物流センターの機器更新を中心に、物流機能の向上と営業施設の充実を進めてまいります。

また、既存の事業所・営業所の設備についても、必要に応じて整備・更新を進めてまいります。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
成和産業 (株) 物流セン ター	広島県 尾道市	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	4,600	2,366	銀行借入	平成20年 3月	平成21年 5月	配送効率 化のため の建物建 設
アルフ レッサ ファーマ (株) 岡山製薬 工場	岡山県 勝田郡 勝央町	医薬品等 製造事業	第二製剤 棟 (医薬品等 製造設備)	3,400	735	自己資金	平成21年 1月	平成21年 10月	固形剤16 億錠/年 液剤18百 万本/年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,326,223	42,326,223	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	42,326,223	42,326,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月1日 (注)1	740	34,541	70	3,450	2,791	92,287
平成17年4月1日 (注)2	1,854	36,395	185	3,635	9,127	101,415
平成17年10月1日 (注)3	2,379	38,775	237	3,872	8,260	109,676
平成18年4月1日 (注)4	1,500	40,275	147	4,020	6,576	116,252
平成18年6月29日 (注)5	-	40,275	-	4,020	108,700	7,552
平成19年10月1日 (注)6	1,254	41,530	130	4,150	9,732	17,285
平成19年10月1日 (注)7	796	42,326	80	4,230	6,463	23,749

(注)1. 株式会社大正堂との株式交換による新株発行

2. 株式会社岡内勸弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社との株式交換による新株発行

3. 成和産業株式会社との株式交換による新株発行

4. 明祥株式会社との株式交換による新株発行

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替

6. シーエス薬品株式会社との株式交換による新株発行

7. 株式会社琉薬との株式交換による新株発行

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	30	249	291	5	8,541	9,179	
所有株式数(単元)	-	86,579	1,184	104,919	81,321	3	147,603	421,609	165,323
所有株式数の割合(%)	-	20.53	0.28	24.89	19.29	0.00	35.01	100.00	

(注) 1. 自己株式565,755株は、「個人その他」の欄に5,657単元および「単元未満株式の状況」の欄に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元および20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,973	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,811	4.28
アルフレッサホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,678	3.96
福神 邦雄	東京都世田谷区	1,661	3.92
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,570	3.71
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	1,050	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	833	1.96
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	695	1.64
福神 雄介	東京都渋谷区	673	1.59
岩崎興産株式会社	埼玉県熊谷市鎌倉町77	604	1.42
計		12,552	29.66

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,973千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,666千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 813千株

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)及びその共同保有者である、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドから平成20年7月7日付(報告義務発生日 平成20年6月30日)で大量保有報告書の変更報告書 No.15 が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,261	2.98
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株))	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	307	0.73
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株))	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	114	0.27
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株))	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	317	0.75

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成20年11月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年11月14日現在で2,274千株の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	2,274	5.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,595,200	415,952	-
単元未満株式	普通株式 165,323	-	-
発行済株式総数	42,326,223	-	-
総株主の議決権	-	415,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、800株及び20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	千代田区大手町1 - 1 - 3	565,700	-	565,700	1.34
計	-	565,700	-	565,700	1.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月6日)	293,500	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	293,500	1,041,925,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 取締役会決議により取得した自己株式293,500株は、全て子会社からの買取りによるものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,659	47,191,220
当期間における取得自己株式	437	1,638,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,015	14,008,284	80	332,651
保有自己株式数	565,755	-	566,112	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（D O E）2%以上を目処に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり87円（うち中間45円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性および中期経営計画における事業計画のための投資等に使用することを考えております。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、平成18年6月の当社定時株主総会で承認を得ました定款変更により、剰余金の配当等を決定する機関を株主総会から取締役会に変更しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会	1,892	45
平成21年5月12日 取締役会	1,753	42

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	6,350	7,200	8,200	8,820	8,110
最低(円)	3,260	4,250	6,030	5,770	3,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	5,520	4,850	4,660	4,380	3,920	4,060
最低(円)	3,590	3,910	3,890	3,350	3,450	3,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		福神 邦雄	昭和19年3月18日生	昭和43年2月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 昭和46年4月 同社取締役 昭和46年10月 同社常務取締役 昭和47年8月 同社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 2	1,661
代表取締役 会長		渡邊 新	昭和16年3月20日生	昭和38年4月 武田薬品工業(株)入社 平成10年12月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年9月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	11
代表取締役 社長		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株) (現明祥(株)) 入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株) (現明祥(株)) 代表 取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 明祥(株)代表取締役 (現任) 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 事業戦略 担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 事業戦略 担当 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	49
取締役 副社長	社長補佐 試薬・医療機 器担当	高橋 英富	昭和25年1月22日生	昭和49年3月 成和産業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年11月 同社代表取締役副社長 平成6年12月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 試薬・医 療機器担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 試薬 ・医療機器担当 (現任)	(注) 2	111
取締役 副社長	社長補佐 関連会社事業 担当	滝田 康雄	昭和19年9月8日生	昭和45年4月 (株)恒和薬品 入社 昭和58年8月 同社常務取締役 平成元年10月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 関連会社 事業担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 関連 会社事業担当 (現任)	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐	鹿目 広行	昭和26年1月1日生	昭和47年4月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 (現任)	(注) 2	26
取締役 専務執行役員	事業開発・ コーポレート 担当	長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 埼玉銀行 (現埼玉りそな銀行) 入社 平成14年6月 (株)大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員 広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員 広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業開発・財務 担当兼事業開発部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当兼事業開発部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 ・コーポレート担当 (現任)	(注) 2	15
取締役 常務執行役員	セルフメディ ケーション事 業・海外事業 担当	西川 満	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 味の素(株)入社 平成18年4月 (株)ファンケル 常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業・海外事業担 当 (現任)	(注) 2	0
取締役		荒川 隆治	昭和38年3月5日生	昭和62年4月 山之内製薬(株) (現アステラス製薬 (株)) 入社 平成11年4月 シーエス薬品(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年7月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 シーエス薬品(株) 取締役専務執行役 員 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	14
取締役		山下 武志	昭和16年10月5日生	昭和39年4月 三共(株) (現第一三共(株)) 入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年7月 同社常務執行役員 平成17年7月 同社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三由 雄介	昭和15年5月23日生	昭和38年4月 三菱商事(株)入社 平成6年9月 カナダ三菱商事社長 平成8年7月 日本高速通信(株)取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年4月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成12年7月 ネットビレッジ(株) (現(株)fonfun) 監査役 平成14年7月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 参与 平成15年9月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 東京弁護士会登録 平成2年4月 墨田簡易裁判所、東京簡易裁判所調停委員 平成10年9月 エステー化学(株) (現エステー(株)) 監査役 平成12年4月 東京簡易裁判所司法委員 平成12年6月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 監査役 (現任) 平成15年4月 立川プラインド工業(株)監査役 (現任) 平成15年9月 当社監査役 (現任) 平成16年6月 エステー化学(株) (現エステー(株)) 取締役	(注) 3	0
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設 (現任) 平成8年6月 昭和薬品(株)監査役 平成13年6月 (株)アズウェル (現アルフレッサファーマ(株)) 監査役 平成15年9月 当社監査役 (現任)	(注) 3	0
監査役		野口 祐嗣	昭和33年5月26日生	昭和59年4月 アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 平成7年4月 野口公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計						1,953

(注) 1. 監査役のうち、高後元彦、山田信義および野口祐嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、会社法第329条第2項および会社法施行規則第96条第2項第4号に基づき、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長谷部 祐介	昭和22年6月5日生	昭和46年4月 (株)第一銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 平成8年1月 (株)第一勧業銀行 (現(株)みずほ銀行) 業務開発部調査役 平成10年3月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成11年4月 同社債権管理部長 平成16年10月 アルフレッサ(株)債権部担当部長 平成17年6月 同社監査役 (現任) 平成19年10月 アルフレッサ システム(株)監査役 (現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、平成19年度から3カ年の中期経営計画「07-09 中期経営計画～進化と拡大～」において「グループ経営基盤の拡充と運営体制の強化」を重点課題のひとつとして掲げております。株主をはじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が基本であると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営ビジョン・ミッションの策定、それに基づく経営計画の立案を行います。グループとして経営資源の有効活用により継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割とし、経営指導に関する基本契約に基づき、グループの経営管理を行っております。

ア．会社の機関の内容

・取締役会と執行役員制度

取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。また、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

・業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長ならびに取締役および執行役員の中から代表取締役社長が指名した者で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議しております。

・グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および関係会社の社長の一部で構成されており、監査役も出席しております。原則年7回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化をはかる会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

・グループ戦略会議

グループ戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されており、監査役も出席しております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関としてグループ全体の業務執行に関する事案について審議しております。

・監査役会

当社は、監査役会を設置しております。監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、当社の経営に対する監査機能を果たしております。

・内部監査

監査役監査のほかに監査部を設置し、内部監査を実施しております。

・経営諮問会議

経営諮問会議は、経営全般の助言・提言と企業経営の公正性・透明性を高めるために設置しており、社外の有識者3名、当社取締役および監査役1名で構成し、原則年4回開催しております。

・取締役・執行役員人事会議

取締役・執行役員人事会議は、当社の代表取締役等で構成され、取締役および執行役員の人事ならびに報酬に関する審議を行い、必要に応じて開催しております。

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年3月25日に開催された取締役会において、平成21年4月1日付にて内部統制基本方針を次のように決定しております。

(内部統制基本方針)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、アルフレッサグループ行動憲章およびコンプライアンスガイドラインを制定し、法令、定款に適合した体制を整える。経営に関わる事項については、内容に応じて業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。また、取締役会の諮問機関として経営諮問会議を設置し、外部の有識者による当社の経営全般に関する助言、提言を請う。当社グループの事業投資等に関わる重要事項については、事業投資委員会において妥当性、適正性等の観点から審議し、当社の規定に基づき決定する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の業務執行に係る文書またはその他の情報について、情報管理規程に基づき担当する部署が管理を行い、情報管理総括責任者が統括する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、主要な経営リスクを勘案し、リスク管理体制を整備のうえ組織目標の達成を阻害する可能性の評価をもって個別のリスクに備える体制を整備する。また、緊急連絡網により、非常事態発生時に迅速かつ円滑な情報伝達を図る体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、アルフレッサグループ中期経営計画「07-09 中期経営計画～進化と拡大～」に基づき、当社グループの進捗を管理するとともに、目標達成のための施策を展開する。また、執行役員制度により取締役の職務と執行役員の業務執行を分離し、執行役員は、組織規程、職務権限規程に基づき、適正な指示命令系統のもと迅速かつ円滑な業務の執行を行う。さらに、稟議規程により稟議事項についてその範囲、起案、回議および決裁の手続を明確にし、業務運営の的確化と効率化を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、アルフレッサグループ行動憲章およびコンプライアンスガイドラインに基づき、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定めるとともに、法令またはガイドラインに違反する行為の未然防止に努める。内部統制・法務部に、コンプライアンスに関する業務を主管させ、社員への教育を実施し、コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護をはかる。また、監査部には、内部統制・法務部と連携のうえコンプライアンスに係る施策の進捗状況を監査させる。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、次のとおり当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備する。

- (1) 当社グループにおいてアルフレッサグループ行動憲章およびコンプライアンスガイドラインを共有し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定めるとともに、法令またはガイドラインに違反する行為の未然防止に努める。また、各グループ会社において、コンプライアンス相談窓口を設けるとともに当社グループ共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
- (2) 当社グループにおける情報の連携体制を整備し、重要な情報の共有を図るとともに緊急連絡網を整備し、非常事態発生時に迅速かつ円滑な情報伝達を行う。各グループ会社は、自らの経営リスクを勘案し、リスク管理体制を整備のうえ組織目標の達成を阻害する可能性の評価をもって個別のリスクに備える体制を整備する。
- (3) 当社グループにおける効率的な経営を目的として、グループ社長会議、グループ戦略会議、連結予算会議、グループ経理部門会議、グループ医薬営業会議、グループ物流部門会議、グループシステム部門会議を始め、CSR推進委員会、コンプライアンス連絡会、グループ内部監査連絡会等を定期的開催し、相互に連携、情報の共有を図る。また、必要に応じて各グループ会社に役員を派遣する。
- (4) グループ企画部は、グループ会社運営規程に基づき、各グループ会社の経営に関する管理を行う。また、アルフレッサグループ中期経営計画「07-09 中期経営計画～進化と拡大～」に基づき、各グループ会社の進捗状況を管理および検証する。
- (5) 財務企画部は、当社グループの財務会計を統括管理し、財務報告の適正化を図る。また、キャッシュマネジメントシステムに基づき、連結会社における資金の効率化を図る。
- (6) 監査部は、各グループ会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおける監査機能の充実を図る。

ウ．内部監査および監査役監査の状況

当社は、4名の監査役のうち、社外監査役は3名であります。当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)においては、監査役会を17回開催いたしました。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催しており、会計監査人も参加し連携を図っております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めるなど内部監査部門との連携をはかり、これによって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

エ．会計監査人・弁護士との契約状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任し、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 平井 清
指定社員 業務執行社員 松井 隆雄
指定社員 業務執行社員 北川 健二

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他30名であります。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

オ．役員報酬の内容

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役を支払った報酬	249百万円
		監査役を支払った報酬	44百万円
計			293百万円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	98	-
連結子会社	-	-	72	-
計	-	-	170	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならない、会計監査人の独立性が損なわれないことがないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、取締役会が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第5期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第6期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 73,299	2 86,928
受取手形及び売掛金	468,210	486,509
有価証券	10,048	10,057
たな卸資産	94,705	-
商品及び製品	-	90,242
仕掛品	-	107
原材料及び貯蔵品	-	1,153
繰延税金資産	4,161	6,687
未収入金	50,821	51,785
その他	2,033	2,000
貸倒引当金	1,068	951
流動資産合計	702,211	734,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 66,940	2 69,716
減価償却累計額	40,271	42,031
建物及び構築物(純額)	2 26,668	2 27,685
機械装置及び運搬具	8,224	8,143
減価償却累計額	6,818	6,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,405	1,227
工具、器具及び備品	8,864	8,939
減価償却累計額	7,303	7,502
工具、器具及び備品(純額)	1,560	1,436
土地	2, 4 41,242	2, 4 45,503
リース資産	-	1,181
減価償却累計額	-	120
リース資産(純額)	-	1,060
建設仮勘定	1,652	4,231
有形固定資産合計	72,529	81,144
無形固定資産		
のれん	7,326	5,180
リース資産	-	864
その他	1,775	1,719
無形固定資産合計	9,102	7,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 33,929	1, 2 30,084
長期貸付金	4,103	4,338
繰延税金資産	6,413	7,276
その他	1, 2 25,467	1, 2 24,478
貸倒引当金	5,497	5,357
投資その他の資産合計	64,416	60,819
固定資産合計	146,048	149,728
資産合計	848,259	884,249

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 610,103	2 648,467
短期借入金	2 2,536	2 2,578
リース債務	-	457
未払法人税等	3,182	2,292
繰延税金負債	11	-
賞与引当金	6,143	5,840
役員賞与引当金	250	140
売上割戻引当金	78	90
返品調整引当金	927	902
事業譲渡損失引当金	327	-
その他	2 7,969	8,977
流動負債合計	631,530	669,746
固定負債		
長期借入金	900	2,996
リース債務	-	1,592
繰延税金負債	2,398	980
再評価に係る繰延税金負債	4 852	4 852
退職給付引当金	23,262	16,476
債務保証損失引当金	331	272
役員退職慰労引当金	1,544	1,521
その他	1,304	4,086
固定負債合計	30,593	28,778
負債合計	662,123	698,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,230	4,230
資本剰余金	65,912	66,422
利益剰余金	112,002	113,925
自己株式	2,159	2,192
株主資本合計	179,985	182,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,289	3,154
繰延ヘッジ損益	1	10
土地再評価差額金	4 5,730	4 5,720
為替換算調整勘定	70	7
評価・換算差額等合計	630	2,562
少数株主持分	5,520	5,901
純資産合計	186,136	185,724
負債純資産合計	848,259	884,249

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,769,454	1,934,868
売上原価	1,622,210	¹⁴ 1,795,995
売上総利益	147,243	138,872
返品調整引当金戻入額	857	927
返品調整引当金繰入額	927	902
差引売上総利益	147,174	138,897
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 121,819	^{1, 2} 130,114
営業利益	25,354	8,783
営業外収益		
受取利息	277	349
受取配当金	737	889
受取情報料	3,990	4,505
その他	1,823	1,743
営業外収益合計	6,828	7,487
営業外費用		
支払利息	52	103
支払手数料	33	22
その他	126	160
営業外費用合計	212	286
経常利益	31,970	15,985
特別利益		
固定資産売却益	³ 557	-
投資有価証券売却益	199	164
債務保証損失引当金戻入額	41	58
退職給付制度改定益	-	¹⁰ 760
事業譲渡益	⁷ 175	-
福祉共済掛金運用益	104	-
特別利益合計	1,077	983

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 49	4 10
固定資産除却損	5 484	5 192
減損損失	6 86	6 721
投資有価証券評価損	80	1,289
たな卸資産評価損	-	2,154
のれん償却額	-	190
特別退職金	-	11 396
システム移行費用	-	12 599
合併関連費用	-	13 431
持分変動損失	8 903	-
転籍者退職加算金	9 419	-
災害による損失	26	-
特別損失合計	2,049	5,987
税金等調整前当期純利益	30,998	10,981
法人税、住民税及び事業税	10,584	7,387
法人税等調整額	3,479	2,483
法人税等合計	14,063	4,904
少数株主利益	757	511
当期純利益	16,177	5,565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,020	4,230
当期変動額		
株式交換による増加	210	-
当期変動額合計	210	-
当期末残高	4,230	4,230
資本剰余金		
前期末残高	49,793	65,912
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
株式交換による増加	16,117	-
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	509
当期変動額合計	16,119	509
当期末残高	65,912	66,422
利益剰余金		
前期末残高	99,049	112,002
当期変動額		
剰余金の配当	3,224	3,633
当期純利益	16,177	5,565
土地再評価差額金の取崩	-	9
当期変動額合計	12,953	1,923
当期末残高	112,002	113,925
自己株式		
前期末残高	1,336	2,159
当期変動額		
自己株式の取得	71	47
自己株式の処分	4	14
株式交換による増加	755	-
当期変動額合計	822	33
当期末残高	2,159	2,192
株主資本合計		
前期末残高	151,525	179,985
当期変動額		
剰余金の配当	3,224	3,633
当期純利益	16,177	5,565
自己株式の取得	71	47
自己株式の処分	6	14
株式交換による増加	15,571	-
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	509
土地再評価差額金の取崩	-	9
当期変動額合計	28,459	2,400
当期末残高	179,985	182,385

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,885	6,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,595	3,134
当期変動額合計	5,595	3,134
当期末残高	6,289	3,154
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	1	10
土地再評価差額金		
前期末残高	5,730	5,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	5,730	5,720
為替換算調整勘定		
前期末残高	58	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	77
当期変動額合計	12	77
当期末残高	70	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,213	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,582	3,193
当期変動額合計	5,582	3,193
当期末残高	630	2,562
少数株主持分		
前期末残高	3,652	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,867	381
当期変動額合計	1,867	381
当期末残高	5,520	5,901

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	161,391	186,136
当期変動額		
剰余金の配当	3,224	3,633
当期純利益	16,177	5,565
自己株式の取得	71	47
自己株式の処分	6	14
株式交換による増加	15,571	-
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	509
土地再評価差額金の取崩	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,714	2,811
当期変動額合計	24,744	411
当期末残高	186,136	185,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,998	10,981
減価償却費	5,359	5,242
減損損失	86	721
貸倒引当金の増減額（ は減少）	180	256
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	303
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	34	109
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124	6,786
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58	22
受取利息及び受取配当金	1,014	1,239
支払利息	52	103
のれん償却額	1,475	2,146
退職給付制度改定益	-	760
固定資産売却損益（ は益）	557	10
固定資産除却損	533	192
たな卸資産評価損	-	2,154
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,289
持分変動損益（ は益）	903	-
合併関連費用	-	431
売上債権の増減額（ は増加）	12,535	18,531
たな卸資産の増減額（ は増加）	463	1,048
未収入金の増減額（ は増加）	5,690	901
仕入債務の増減額（ は減少）	7,948	38,364
その他	1,907	6,364
小計	9,077	40,141
利息及び配当金の受取額	1,011	1,231
利息の支払額	51	97
合併関連費用の支払額	-	431
法人税等の支払額	18,283	7,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,246	32,963

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	751	1,248
定期預金の払戻による収入	605	1,675
有形固定資産の取得による支出	4,692	11,547
有形固定資産の売却による収入	1,520	305
無形固定資産の取得による支出	348	637
無形固定資産の売却による収入	1,065	-
長期前払費用の取得による支出	799	1,908
投資有価証券の取得による支出	4,430	3,006
投資有価証券の売却による収入	548	389
株式交換による子会社資金の受入額	2 3,633	-
子会社株式の取得による支出	260	-
貸付けによる支出	2,111	1,308
貸付金の回収による収入	433	874
その他	4	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,592	16,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	197	242
長期借入れによる収入	900	2,600
長期借入金の返済による支出	724	704
リース債務の返済による支出	-	217
少数株主からの払込みによる収入	207	-
自己株式の取得による支出	71	47
自己株式の売却による収入	6	14
配当金の支払額	3,224	3,633
少数株主への配当金の支払額	33	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741	1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	36
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,574	14,608
現金及び現金同等物の期首残高	96,769	80,195
現金及び現金同等物の期末残高	1 80,195	1 94,803

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ・アルフレッサ㈱ ・アルフレッサ ファーマ㈱ シーエス薬品㈱および㈱琉薬は、当連結会計年度に株式交換を行ったことにより連結子会社となりました。 また、当連結会計年度において設立したアルフレッサ システム㈱が連結子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ・日商物流サービス㈱ ・㈱小林薬品 ・㈱イーエムエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ・アルフレッサ㈱ ・アルフレッサ ファーマ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ・日商物流サービス㈱ ・㈱小林薬品 ・㈱イーエムエス 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ・日商物流サービス㈱ ・㈱小林薬品 ・㈱イーエムエス ・近鉄スマイルサプライ㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ・日商物流サービス㈱ ・㈱小林薬品 ・㈱イーエムエス</p> <p>近鉄スマイルサプライ㈱については、保有株式を売却したことにより、持分法を適用しない関連会社から除外しております。 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～34年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ961百万円、税金等調整前当期純利益が3,116百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の一部について、経済的耐用年数の見直しを図り、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>事業譲渡損失引当金 事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けていましたが、平成20年10月1日付で退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。本移行に伴い、特別利益として760百万円計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="480 477 912 582"> <thead> <tr> <th data-bbox="480 477 699 510">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="699 477 912 510">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="480 510 699 544">為替予約</td> <td data-bbox="699 510 912 544">外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="699 544 912 582">外貨建買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金		外貨建買掛金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建売掛金							
	外貨建買掛金							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左						
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同 左						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日)を適用しております。</p> <p>なお、上記実務指針の適用に伴い、子会社株式を株式交換により取得した際に計上した繰延税金負債について、当連結会計年度に取り崩し処理を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益が1,506百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、内国法人の発行する譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は5,000百万円、当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金の金額は10,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、93,669百万円、71百万円、965百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」および「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」「投資有価証券評価損益(は益)」は、それぞれ 16百万円、80百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>102</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,056</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,645</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,741</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>32,152百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,089</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱健翔</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲コーフク商事</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル㈱</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>㈱ファイン総合研究所</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンメディカルリサーチ㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>㈲アポテック</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ささ企画㈲</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,030百万円</p>	投資有価証券	3,980百万円	その他(投資その他の資産)	102	現金及び預金	410百万円	建物及び構築物	1,524	土地	5,056	投資有価証券	5,645	その他(投資その他の資産)	104	合計	12,741	支払手形及び買掛金	32,152百万円	短期借入金	1,879	その他(流動負債)	57	合計	34,089	㈱健翔	849百万円	㈲コーフク商事	737	日建ヘルスメディカル㈱	230	㈱ファイン総合研究所	100	ヒューマンメディカルリサーチ㈱	50	従業員	22	㈲アポテック	22	ささ企画㈲	8	合計	2,020	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>192</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,469</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,306</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,221</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,598百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,533</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱健翔</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲コーフク商事</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル㈱</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンメディカルリサーチ㈱</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>㈱ファイン総合研究所</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>フルケア成和㈱</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,984百万円</p>	投資有価証券	4,148百万円	その他(投資その他の資産)	192	現金及び預金	278百万円	建物及び構築物	1,057	土地	4,469	投資有価証券	3,306	その他(投資その他の資産)	109	合計	9,221	支払手形及び買掛金	8,598百万円	短期借入金	934	合計	9,533	㈱健翔	792百万円	㈲コーフク商事	617	日建ヘルスメディカル㈱	200	ヒューマンメディカルリサーチ㈱	68	㈱ファイン総合研究所	54	フルケア成和㈱	23	従業員	21	その他 2件	10	合計	1,788
投資有価証券	3,980百万円																																																																																		
その他(投資その他の資産)	102																																																																																		
現金及び預金	410百万円																																																																																		
建物及び構築物	1,524																																																																																		
土地	5,056																																																																																		
投資有価証券	5,645																																																																																		
その他(投資その他の資産)	104																																																																																		
合計	12,741																																																																																		
支払手形及び買掛金	32,152百万円																																																																																		
短期借入金	1,879																																																																																		
その他(流動負債)	57																																																																																		
合計	34,089																																																																																		
㈱健翔	849百万円																																																																																		
㈲コーフク商事	737																																																																																		
日建ヘルスメディカル㈱	230																																																																																		
㈱ファイン総合研究所	100																																																																																		
ヒューマンメディカルリサーチ㈱	50																																																																																		
従業員	22																																																																																		
㈲アポテック	22																																																																																		
ささ企画㈲	8																																																																																		
合計	2,020																																																																																		
投資有価証券	4,148百万円																																																																																		
その他(投資その他の資産)	192																																																																																		
現金及び預金	278百万円																																																																																		
建物及び構築物	1,057																																																																																		
土地	4,469																																																																																		
投資有価証券	3,306																																																																																		
その他(投資その他の資産)	109																																																																																		
合計	9,221																																																																																		
支払手形及び買掛金	8,598百万円																																																																																		
短期借入金	934																																																																																		
合計	9,533																																																																																		
㈱健翔	792百万円																																																																																		
㈲コーフク商事	617																																																																																		
日建ヘルスメディカル㈱	200																																																																																		
ヒューマンメディカルリサーチ㈱	68																																																																																		
㈱ファイン総合研究所	54																																																																																		
フルケア成和㈱	23																																																																																		
従業員	21																																																																																		
その他 2件	10																																																																																		
合計	1,788																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 45,410百万円	給与手当 48,641百万円
賞与 6,277	賞与 5,869
賞与引当金繰入額 5,991	賞与引当金繰入額 5,675
役員賞与引当金繰入額 250	役員賞与引当金繰入額 140
退職給付費用 4,913	退職給付費用 5,422
役員退職慰労引当金繰入額 60	役員退職慰労引当金繰入額 95
福利厚生費 7,199	福利厚生費 7,579
貸倒引当金繰入額 328	貸倒引当金繰入額 72
減価償却費 4,897	減価償却費 4,785
荷造運送費 8,765	荷造運送費 10,262
2. 研究開発費の総額は1,502百万円(一般管理費)であります。	2. 研究開発費の総額は1,146百万円(一般管理費)であります。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3.
建物及び構築物 46百万円	
機械装置及び運搬具 1	
土地 306	
その他(無形固定資産) 202	
計 557	
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 22百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 0	工具、器具及び備品 4
工具器具及び備品 0	土地 6
土地 26	計 10
その他(無形固定資産) 0	
計 49	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 59百万円	建物及び構築物 84百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 5
工具器具及び備品 34	工具、器具及び備品 19
その他(無形固定資産) 372	その他(無形固定資産) 0
固定資産解体撤去費用 13	固定資産解体撤去費用 82
計 484	計 192

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
旧杉戸営業所 (埼玉県北葛飾郡杉戸町) 等13箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、借地権	旧長浜支店 (滋賀県長浜市) 等19箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、その他(無形固定資産)
飯田支店 (長野県飯田市) 等3箇所	事業用不動産		愛知県春日井市 等2箇所	賃貸用不動産	
<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価の下落により、減損損失83百万円を認識しました。主な減損損失は建物39百万円、借地権27百万円であります。</p> <p>事業用不動産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失3百万円を認識しました。主な減損損失は建物であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>			<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失215百万円を認識しました。主な減損損失は土地147百万円、建物64百万円であります。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失12百万円を認識しました。主な減損損失は土地4百万円、建物7百万円であります。</p> <p>事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失494百万円を認識しました。主な減損損失は建物288百万円、その他(無形固定資産)160百万円であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>		
7. 事業譲渡益は、動物薬の卸売事業を譲渡したことにより発生した利益を計上したものであります。			7.		
8. 持分変動損は、連結子会社が自己株式を処分した際に生じた損失であります。			8.		
9. 転籍者退職加算金は、グループの事業再編に伴い、主に、連結子会社であるアルフレッサ(株)からシーエス薬品(株)への転籍者に支払った退職加算金であります。			9.		
10.			10. 退職給付制度改定益は、退職給付制度間の移行に伴うものであります。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおりであります。		
11.			11. 特別退職金は、主に連結子会社において行った希望退職の募集に伴い発生した早期退職金等であります。		
12.			12. システム移行費用は、主に連結子会社の基幹システム移行に伴い発生した旧システムに係るリース解約料等であります。		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
13.		13. 合併関連費用は、当社と(株)メディセオ・バルタックホールディングスとの合併準備に伴い発生した費用であります。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
14 .	14 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 961百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,275	2,050	-	42,326
合計	40,275	2,050	-	42,326
自己株式				
普通株式(注)2,3	440	121	0	561
合計	440	121	0	561

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,050千株は、シーエス薬品㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加1,254千株および㈱琉薬との株式交換に伴う新株の発行による増加796千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加121千株は、単元未満株式の買取請求による増加9千株、シーエス薬品㈱が従来より所有していた当社株式60千株、シーエス薬品㈱との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)30千株および㈱琉薬との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)20千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,600	40	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,640	41	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,766	利益剰余金	42	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,326	-	-	42,326
合計	42,326	-	-	42,326
自己株式				
普通株式(注)1,2	561	7	3	565
合計	561	7	3	565

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,766	42	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,892	45	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	42	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">80,195</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式交換により新たにシーエス薬品(株)および(株)琉薬を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりであります。</p> <p>(シーエス薬品株式会社) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62,329</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の当社グループ持分</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,862</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td style="text-align: right;">9,862</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> </table> <p>(株式会社琉薬) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,299百万円	有価証券勘定	10,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,108	償還期間が3ヶ月を超える債券	43	現金及び現金同等物	80,195	流動資産	64,657	固定資産	6,536	流動負債	62,329	固定負債	2,325	のれん	3,268	株式の交換費用	23	株式取得時の当社グループ持分	79	新規連結子会社の取得価額	9,862	現金及び現金同等物	3,313	株式交換による株式交付額	9,862	差引: 株式交換による子会社資金の受入額	3,313	流動資産	9,303	固定資産	3,910	流動負債	6,704	固定負債	1,235	のれん	1,283	株式の交換費用	14	新規連結子会社の取得価額	6,543	現金及び現金同等物	319	株式交換による株式交付額	6,543	差引: 株式交換による子会社資金の受入額	319	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,928百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,057</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94,803</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	86,928百万円	有価証券勘定	10,057	償還期間が3ヶ月を超える定期預金	2,181	現金及び現金同等物	94,803
現金及び預金勘定	73,299百万円																																																												
有価証券勘定	10,048																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,108																																																												
償還期間が3ヶ月を超える債券	43																																																												
現金及び現金同等物	80,195																																																												
流動資産	64,657																																																												
固定資産	6,536																																																												
流動負債	62,329																																																												
固定負債	2,325																																																												
のれん	3,268																																																												
株式の交換費用	23																																																												
株式取得時の当社グループ持分	79																																																												
新規連結子会社の取得価額	9,862																																																												
現金及び現金同等物	3,313																																																												
株式交換による株式交付額	9,862																																																												
差引: 株式交換による子会社資金の受入額	3,313																																																												
流動資産	9,303																																																												
固定資産	3,910																																																												
流動負債	6,704																																																												
固定負債	1,235																																																												
のれん	1,283																																																												
株式の交換費用	14																																																												
新規連結子会社の取得価額	6,543																																																												
現金及び現金同等物	319																																																												
株式交換による株式交付額	6,543																																																												
差引: 株式交換による子会社資金の受入額	319																																																												
現金及び預金勘定	86,928百万円																																																												
有価証券勘定	10,057																																																												
償還期間が3ヶ月を超える定期預金	2,181																																																												
現金及び現金同等物	94,803																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>3. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度にシーエス薬品(株)および(株)琉薬を連結したことにより、次のとおり資本金、資本剰余金および自己株式が増加しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式交換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式増加額</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </table>	株式交換による資本金増加額	210	株式交換による資本剰余金増加額	16,117	株式交換による自己株式増加額	755	<p>3. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ2,174百万円、2,285百万円であります。</p>
株式交換による資本金増加額	210						
株式交換による資本剰余金増加額	16,117						
株式交換による自己株式増加額	755						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にシステム機器 (イ) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,760	2,002	2,758	機械装置及び運搬具	3,793	1,911	1,881
工具器具及び備品	9,442	3,038	6,403	工具、器具及び備品	8,666	4,024	4,641
無形固定資産(ソフトウェア)	12,502	2,395	10,106	無形固定資産(ソフトウェア)	11,405	3,935	7,470
合計	26,705	7,436	19,268	合計	23,865	9,871	13,993
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,433百万円				1年内 4,953百万円			
1年超 13,981				1年超 9,301			
合計 19,414				合計 14,255			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,463百万円				支払リース料 5,980百万円			
減価償却費相当額 5,085				減価償却費相当額 5,484			
支払利息相当額 368				支払利息相当額 336			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,152百万円							
1年超 3,030							
合計 4,182							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1年内	1,241百万円
1年超	2,784
合計	4,025

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	11,222	23,788	12,566	8,736	16,925	8,188
	(2)債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	8	9	0
	その他	8	9	1	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	11,231	23,798	12,567	8,745	16,934	8,189
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	7,979	5,726	2,253	10,503	6,830	3,673
	(2)債券						
	国債、地方債等	49	49	-	-	-	-
	社債	43	42	1	1	1	0
	その他	2	2	0	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	8,075	5,821	2,254	10,504	6,831	3,673
	合計	19,307	29,619	10,312	19,250	23,766	4,515

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について979百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
553	199	-	432	164	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式および関連会社株式		
非上場株式	3,980	4,148
(2)その他有価証券		
非上場株式	369	2,177
マネー・マネジメント・ファン ド	4	46
非上場内国債券	0	0
譲渡性預金	10,000	10,000
その他	3	1

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について310百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	43	11	-	-	10	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	43	11	-	-	10	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連において外貨建売掛金および買掛金の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保をはかる目的で使用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金・買掛金 ヘッジ方針 貿易業務の規定に基づき、通常取引範囲内における為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替の動向を把握しながら、通常取引範囲内において短期的な為替予約を行っているため、為替相場の変動によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約の執行・管理については、貿易業務の規定に基づき、実需ベースかつ外国部等担当部署内の相互牽制により実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。またその他のデリバティブ取引については、外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))における外貨建金銭債権債務等に振当処理の適用できるデリバティブ取引に該当するため、開示の対象から除外しております。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社アルフレッサファーム(株)およびアルフレッサ(株)(旧(株)アズウェル従業員分)においては、退職給付信託を設定しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けていましたが、平成20年10月1日付で退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型年金制度へ移行いたしました。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	461,860百万円	358,624百万円	172,499百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729百万円	370,887百万円	153,763百万円
差引額	7,869百万円	12,263百万円	18,735百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
4.0%	7.3%	11.1%(加重平均値)

(3)補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円および当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成19年3月31日現在で11年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624百万円から別途積立金9,361百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,488百万円から別途積立金32,496百万円および当年度剰余金3,726百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5~20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	415,832百万円	295,836百万円	154,548百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円	385,503百万円	161,300百万円
差引額	81,640百万円	89,666百万円	6,752百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金抛割割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
4.3%	7.1%	7.9%(加重平均値)

(3)補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円および当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、繰越不足金24,474百万円および資産評価調整加算額44,663百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,672百万円、繰越不足金21,252百万円および資産評価調整加算額2,535百万円から別途積立金31,851百万円および当年度剰余金856百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	45,453	38,122
(2)年金資産(百万円)	20,204	16,177
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	25,249	21,945
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	4,728	7,285
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,741	1,816
(6)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	23,262	16,476
(7)退職給付引当金(百万円)(6)	23,262	16,476

(注)1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	6,191百万円
未認識数理計算上の差異	43 "
未認識過去勤務債務	609 "
退職給付引当金の減少	6,844 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は6,084百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,545百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注) 1	4,146	4,149
(2) 利息費用(百万円)	844	791
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	168	156
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	578	820
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	464	409
(7) 臨時に支払った退職割増金等(百万円)	471	463
(6) その他(百万円)	22	236
(8) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) + (7)	5,429	5,896

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。なお、各期における掛金の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 2,118百万円

当連結会計年度 2,259百万円

3. その他は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準	期間定額基準及び ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>329</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>306</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>2,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>2,501</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>9,497</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>382</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td>133</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>362</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>303</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>営業譲渡損失否認</td><td>407</td></tr> <tr><td>売上値引否認</td><td>360</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>366</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,015</td></tr> <tr><td>株式交換差額</td><td>1,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td>241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,165</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>4,161</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>6,413</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>11</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>2,398</td></tr> </table>	未払事業税否認	329	未払社会保険料否認	306	貸倒引当金繰入限度超過額	2,094	賞与引当金否認	2,501	退職給付引当金否認	9,497	役員退職慰労引当金否認	382	債務保証損失引当金否認	133	会員権評価損否認	362	有価証券評価損否認	303	減損損失否認	1,413	営業譲渡損失否認	407	売上値引否認	360	減価償却超過額	366	その他	2,604	繰延税金資産小計	21,063	評価性引当額	3,335	繰延税金資産合計	17,728	子会社の資産及び負債の評価差額	1,800	その他有価証券評価差額金	6,015	株式交換差額	1,506	その他	241	繰延税金負債合計	9,563	繰延税金資産の純額	8,165	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	4,161	固定資産 - 繰延税金資産	6,413	流動負債 - 繰延税金負債	11	固定負債 - 繰延税金負債	2,398	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>237</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>2,159</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>2,359</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>6,817</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td>1,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>379</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td>109</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>1,080</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>326</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>748</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>営業譲渡損失否認</td><td>284</td></tr> <tr><td>売上値引否認</td><td>957</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>284</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>22,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>18,583</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td>1,740</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>12,984</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>6,687</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7,276</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>980</td></tr> </table>	未払事業税否認	237	未払社会保険料否認	293	貸倒引当金繰入限度超過額	2,159	賞与引当金否認	2,359	退職給付引当金否認	6,817	確定拠出年金移換金	1,850	役員退職慰労引当金否認	379	債務保証損失引当金否認	109	たな卸資産評価損否認	1,080	会員権評価損否認	326	有価証券評価損否認	748	減損損失否認	1,581	営業譲渡損失否認	284	売上値引否認	957	減価償却超過額	284	その他	2,787	繰延税金資産小計	22,257	評価性引当額	3,673	繰延税金資産合計	18,583	子会社の資産及び負債の評価差額	1,740	その他有価証券評価差額金	3,800	その他	58	繰延税金負債合計	5,599	繰延税金資産の純額	12,984	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	6,687	固定資産 - 繰延税金資産	7,276	固定負債 - 繰延税金負債	980
未払事業税否認	329																																																																																																																
未払社会保険料否認	306																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,094																																																																																																																
賞与引当金否認	2,501																																																																																																																
退職給付引当金否認	9,497																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	382																																																																																																																
債務保証損失引当金否認	133																																																																																																																
会員権評価損否認	362																																																																																																																
有価証券評価損否認	303																																																																																																																
減損損失否認	1,413																																																																																																																
営業譲渡損失否認	407																																																																																																																
売上値引否認	360																																																																																																																
減価償却超過額	366																																																																																																																
その他	2,604																																																																																																																
繰延税金資産小計	21,063																																																																																																																
評価性引当額	3,335																																																																																																																
繰延税金資産合計	17,728																																																																																																																
子会社の資産及び負債の評価差額	1,800																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,015																																																																																																																
株式交換差額	1,506																																																																																																																
その他	241																																																																																																																
繰延税金負債合計	9,563																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,165																																																																																																																
当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	4,161																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,413																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	11																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,398																																																																																																																
未払事業税否認	237																																																																																																																
未払社会保険料否認	293																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,159																																																																																																																
賞与引当金否認	2,359																																																																																																																
退職給付引当金否認	6,817																																																																																																																
確定拠出年金移換金	1,850																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	379																																																																																																																
債務保証損失引当金否認	109																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,080																																																																																																																
会員権評価損否認	326																																																																																																																
有価証券評価損否認	748																																																																																																																
減損損失否認	1,581																																																																																																																
営業譲渡損失否認	284																																																																																																																
売上値引否認	957																																																																																																																
減価償却超過額	284																																																																																																																
その他	2,787																																																																																																																
繰延税金資産小計	22,257																																																																																																																
評価性引当額	3,673																																																																																																																
繰延税金資産合計	18,583																																																																																																																
子会社の資産及び負債の評価差額	1,740																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,800																																																																																																																
その他	58																																																																																																																
繰延税金負債合計	5,599																																																																																																																
繰延税金資産の純額	12,984																																																																																																																
当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	6,687																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	7,276																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	980																																																																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	(単位：%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9
評価性引当額	0.3	評価性引当額	4.0
住民税均等割	0.9	住民税均等割	2.7
のれん償却額	1.9	のれん償却額	8.0
税額控除相当額	0.1	税額控除相当額	0.4
その他	0.3	繰延税金負債取崩額	13.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,567	16,886	1,769,454	-	1,769,454
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	7,816	7,819	(7,819)	-
計	1,752,571	24,702	1,777,274	(7,819)	1,769,454
営業費用	1,728,077	24,072	1,752,150	(8,050)	1,744,099
営業利益	24,493	630	25,123	230	25,354
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資 産	813,131	26,105	839,236	9,022	848,259
減価償却費	3,407	1,895	5,302	56	5,359
減損損失	86	-	86	-	86
資本的支出	4,633	611	5,245	595	5,840

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,799百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は、医薬品等卸売事業が62百万円、医薬品等製造事業が36百万円、全社及び消去が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は、医薬品等卸売事業が85百万円、医薬品等製造事業が47百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,918,210	16,658	1,934,868	-	1,934,868
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	8,182	8,185	(8,185)	-
計	1,918,213	24,840	1,943,053	(8,185)	1,934,868
営業費用	1,910,904	23,740	1,934,645	(8,560)	1,926,085
営業利益	7,308	1,099	8,408	374	8,783
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資 産	841,189	26,211	867,401	16,847	884,249
減価償却費	3,172	1,908	5,081	160	5,242
減損損失	721	-	721	-	721
資本的支出	11,168	2,888	14,057	36	14,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,631百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、医薬品等卸売事業で958百万円、医薬品等製造事業で3百万円、それぞれ減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、医薬品等卸売事業で4百万円、医薬品等製造事業で0百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	岡内 隆三	-	-	四国アルフレッサ(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	四国アルフレッサ(株)仕入債務に対する被保証	17	-	-
	我喜屋 宏	-	-	(株)琉薬 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	(株)琉薬仕入債務に対する被保証	75	-	-
	富原 盛勇	-	-	(株)琉薬 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	(株)琉薬仕入債務に対する被保証	78	-	-
役員及び その近親者 が議決権の過半数を 所有している 会社	医療法人 ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株) が商品販売	医薬品の販売	34	売掛金	3
	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)が商品販売	医薬品の販売	36	売掛金	7
	(有)小田島薬局	岩手県花巻市	10	薬局	-	(株)小田島が商品販売	医薬品の販売	57	売掛金	15
	合名会社渥美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有) 直接0.0%	アルフレッサ(株)およびシーエス薬品(株)が商品販売	医薬品の販売	102	売掛金	26
	富原薬店	沖縄県那覇市	-	薬局	-	(株)琉薬が商品販売	医薬品の販売	3	売掛金	12

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	4,324円57銭	4,306円05銭
1株当たり当期純利益	396円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	133円28銭 同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,177	5,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,177	5,565
期中平均株式数(千株)	40,801	41,761

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

・シーエス薬品株式会社との株式交換

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

シーエス薬品株式会社 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

卸機能の向上と業務コストの省力化による経営の健全化および将来の発展的な協力体制の構築が必要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

シーエス薬品株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式 9,862百万円

取得に直接要した支出

株価算定費用等 23百万円

取得原価 9,886百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 アルフレッサ ホールディングス(株) 1 : シーエス薬品(株) 0.7

(2) 交換比率の算定方法

株式交換比率算定にあたって公正性を担保するための一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、アルフレッサ ホールディングス株式会社はG C A株式会社に、シーエス薬品株式会社は日興コーディアル証券株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。

G C A株式会社は、アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式価値については、平成19年8月1日を評価基準日として、評価基準日から遡る2週間および1ヶ月間ならびに平成19年3月期決算等を公表した平成19年5月14日の翌日から評価基準日までの平均株価を基礎として計算するマーケットアプローチの手法である市場株価法およびインカムアプローチの手法であるディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という)を採用しました。シーエス薬品株式会社の株式価値については、類似公開企業の株価に対する倍率を基礎として計算するマーケットアプローチの手法である株価倍率法およびインカムアプローチの手法であるDCF法を採用し、それぞれ算定を行いました。

日興コーディアル証券株式会社は、アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価法を採用して算定を行いました。シーエス薬品株式会社の株式価値については、類似上場企業比較法およびDCF法を採用して算定を行いました。

アルフレッサ ホールディングス株式会社では、G C A株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、シーエス薬品株式会社では、日興コーディアル証券株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ合意に至り、上記の株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新株発行による割当交付株式数 1,254,820株

評価額 9,862百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

3,268百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	64,657百万円
固定資産	6,536百万円
合計	71,193百万円

(2) 負債の額

流動負債	62,329百万円
固定負債	2,325百万円
合計	64,654百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	88,516百万円
営業利益	57百万円
経常利益	122百万円
中間純利益	31百万円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、シーエス薬品株式会社の期首から平成19年9月30日までの数値を記載しております。

企業結合時に発生したのれんの償却は行っておりません。

なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

・株式会社琉薬

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社琉薬 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社琉薬は両社の経営資源の有効かつ効率的な活用によって経営基盤の確立をはかり、国民医療に貢献することを目的として、当社が株式会社琉薬を完全子会社とすることを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社琉薬

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式 6,543百万円

取得に直接要した支出

株価算定費用等 14百万円

取得原価 6,557百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 アルフレッサ ホールディングス(株) 1 : (株)琉薬 9

(2) 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、アルフレッサ ホールディングス株式会社は、野村證券株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

野村證券株式会社は、アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価平均法を採用して算定を行いました。株式会社琉薬の株式価値については、類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という。)の各評価方法を採用して算定を行いました。

これらの野村證券株式会社による算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ合意に至り、上記の株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新株発行による割当交付株式数 796,050株

評価額 6,543百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

1,283百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 9,303百万円

固定資産 3,910百万円

合計 13,214百万円

(2) 負債の額

流動負債 6,704百万円

固定負債 1,235百万円

合計 7,940百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 12,959百万円

営業利益 168百万円

経常利益 284百万円

中間純利益 803百万円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、株式会社琉薬の期首から平成19年9月30日までの数値を記載しております。

企業結合時に発生したのれんの償却は行っておりません。

なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,957	2,200	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	579	378	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	457	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	2,996	0.9	平成28年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,592	1.5	平成28年2月
その他有利子負債 従業員預り金	52	-	-	-
計	3,489	7,625	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	481	456	456	456
リース債務	482	478	420	201

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年6月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	480,477	466,761	526,654	460,975
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	6,079	1,737	5,199	2,034
四半期純利益金額 (百万円)	4,148	692	2,264	1,539
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.38	16.59	54.22	36.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140	11,738
有価証券	-	2,000
前払費用	207	224
繰延税金資産	29	114
未収消費税等	17	-
未収還付法人税等	1,860	2,378
その他	42	46
流動資産合計	11,298	16,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	74	75
減価償却累計額	20	29
建物(純額)	53	46
工具、器具及び備品	29	29
減価償却累計額	13	18
工具、器具及び備品(純額)	15	11
有形固定資産合計	69	57
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	58	2,109
関係会社株式	148,791	149,103
関係会社出資金	102	192
長期前払費用	535	420
繰延税金資産	-	330
その他	178	178
投資損失引当金	408	-
投資その他の資産合計	149,256	152,333
固定資産合計	149,330	152,392
資産合計	160,628	168,894

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	80	56
未払法人税等	45	27
未払消費税等	-	27
関係会社預り金	1 2,511	1 3,890
賞与引当金	30	32
役員賞与引当金	48	21
その他	18	12
流動負債合計	2,734	4,068
固定負債		
繰延税金負債	1,485	-
固定負債合計	1,485	-
負債合計	4,219	4,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,230	4,230
資本剰余金		
資本準備金	23,749	23,749
その他資本剰余金	110,060	110,060
資本剰余金合計	133,809	133,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,663	29,220
利益剰余金合計	19,663	29,220
自己株式	1,277	2,352
株主資本合計	156,425	164,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	81
評価・換算差額等合計	16	81
純資産合計	156,409	164,826
負債純資産合計	160,628	168,894

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 9,529	2 11,917
経営指導料	2 1,354	2 1,584
営業収益合計	10,883	13,501
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,255	1, 2 1,466
営業利益	9,627	12,034
営業外収益		
受取利息	2 54	2 91
受取配当金	2	28
還付加算金	5	4
その他	3	7
営業外収益合計	64	131
営業外費用		
支払利息	2 22	2 33
支払手数料	25	19
その他	-	0
営業外費用合計	47	52
経常利益	9,645	12,113
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
投資損失引当金戻入額	-	408
特別利益合計	3	408
特別損失		
固定資産除却損	3 3	3 1
投資有価証券評価損	-	34
関係会社株式評価損	-	668
合併関連費用	-	4 431
特別損失合計	3	1,135
税引前当期純利益	9,644	11,386
法人税、住民税及び事業税	74	27
法人税等調整額	5	1,856
法人税等合計	80	1,828
当期純利益	9,564	13,215

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,020	4,230
当期変動額		
株式交換による増加	210	-
当期変動額合計	210	-
当期末残高	4,230	4,230
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,552	23,749
当期変動額		
株式交換による増加	16,196	-
当期変動額合計	16,196	-
当期末残高	23,749	23,749
その他資本剰余金		
前期末残高	110,058	110,060
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	110,060	110,060
資本剰余金合計		
前期末残高	117,611	133,809
当期変動額		
株式交換による増加	16,196	-
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	16,198	0
当期末残高	133,809	133,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,340	19,663
当期変動額		
剰余金の配当	3,241	3,658
当期純利益	9,564	13,215
当期変動額合計	6,323	9,556
当期末残高	19,663	29,220
利益剰余金合計		
前期末残高	13,340	19,663
当期変動額		
剰余金の配当	3,241	3,658
当期純利益	9,564	13,215
当期変動額合計	6,323	9,556
当期末残高	19,663	29,220

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,210	1,277
当期変動額		
自己株式の取得	71	1,089
自己株式の処分	4	14
当期変動額合計	67	1,075
当期末残高	1,277	2,352
株主資本合計		
前期末残高	133,761	156,425
当期変動額		
剰余金の配当	3,241	3,658
当期純利益	9,564	13,215
株式交換による増加	16,406	-
自己株式の取得	71	1,089
自己株式の処分	6	14
当期変動額合計	22,664	8,481
当期末残高	156,425	164,907
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	64
当期変動額合計	11	64
当期末残高	16	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	64
当期変動額合計	11	64
当期末残高	16	81
純資産合計		
前期末残高	133,755	156,409
当期変動額		
剰余金の配当	3,241	3,658
当期純利益	9,564	13,215
株式交換による増加	16,406	-
自己株式の取得	71	1,089
自己株式の処分	6	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	64
当期変動額合計	22,653	8,417
当期末残高	156,409	164,826

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当事業年度において、該当する資産はありません。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (2)役員賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」の適用)</p> <p>当事業年度より、「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日)を適用しております。</p> <p>なお、上記実務指針の適用に伴い、子会社株式を株式交換により取得した際に計上した繰延税金負債について、当事業年度に取り崩し処理を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益が1,506百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、平成18年2月から連結子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。	1. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 235百万円	役員報酬 274百万円
給与手当 257	給与手当 298
賞与 35	賞与 48
賞与引当金繰入額 30	賞与引当金繰入額 32
役員賞与引当金繰入額 48	役員賞与引当金繰入額 21
支払手数料 128	支払手数料 208
賃借料 194	賃借料 189
広告宣伝費 29	広告宣伝費 45
減価償却費 17	減価償却費 15
2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。
営業収益	営業収益
受取配当金 9,529百万円	受取配当金 11,917百万円
経営指導料 1,354	経営指導料 1,584
営業費用	営業費用
一般管理費 382	一般管理費 319
営業外取引	営業外取引
受取利息 12	受取利息 17
支払利息 21	支払利息 24
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2百万円	建物 0百万円
固定資産解体撤去費用 0	固定資産解体撤去費用 0
計 3	計 1
4.	4. 合併関連費用は、当社と㈱メディセオ・パルタックホールディングスとの合併準備に伴い発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	258	9	0	267
合計	258	9	0	267

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	267	301	3	565
合計	267	301	3	565

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加301千株は、単元未満株式の買取請求による増加7千株及び取締役会決議による子会社からの取得による増加293千株であります。
2. 自己株式の株式数の減少3千株は、株主からの単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	11	4	7	工具、器具及び備品	5	4	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2百万円				1百万円			
1年超				1年超			
4				0			
合計				合計			
7				1			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3百万円				2百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2				1			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0				0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
14	10
賞与引当金否認	賞与引当金否認
12	13
商標権償却限度超過額	商標権償却限度超過額
9	10
投資損失引当金否認	関係会社出資金評価損否認
166	202
関係会社出資金評価損否認	投資有価証券評価損否認
202	13
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
11	55
その他	繰越欠損金
2	352
繰延税金資産小計	その他
419	2
評価性引当額	繰延税金資産小計
368	661
繰延税金資産合計	評価性引当額
50	216
繰延税金負債	繰延税金資産合計
株式交換差額	444
1,506	
繰延税金負債合計	
1,506	
繰延税金負債の純額	
1,455	
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	
29	
固定負債 - 繰延税金負債	
1,485	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
40.1	42.5
評価性引当額	評価性引当額
0.1	1.3
住民税均等割	住民税均等割
0.0	0.0
その他	繰延税金負債取崩額
0.0	13.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
0.8	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	16.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	3,718円84銭 233円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	3,946円95銭 314円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	9,564	13,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,564	13,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,039	42,011

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ファーマホールディング	210	1,218
		エーザイ(株)	117,700	338
		丹平中田(株)	545,000	240
		(株)リンクアンドコミュニケーション	10,000	154
		(株)マベリックトランスナショナル	150	105
		協和医科器械(株)	200,000	49
		(株)L F S	300	3
		計	873,360	2,109

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	2,000
		計	-	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産 建物	-	-	-	75	29	8	46
工具、器具及び備品	-	-	-	29	18	5	11
有形固定資産計	-	-	-	104	47	13	57
無形固定資産 ソフトウェア	-	-	-	5	3	1	2
無形固定資産計	-	-	-	5	3	1	2
長期前払費用	576	-	0	575	155	115	420
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	408	-	408	-	-
賞与引当金	30	32	30	-	32
役員賞与引当金	48	21	48	-	21

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	7,010
普通預金	721
別段預金	3
振替貯金	2
定期預金	4,000
小計	11,738
合計	11,738

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アルフレッサ株式会社	81,274
アルフレッサ ファーマ株式会社	16,779
明祥株式会社	10,768
シーエス薬品株式会社	9,886
四国アルフレッサ株式会社	9,312
成和産業株式会社	8,498
株式会社琉薬	6,557
株式会社小田島	2,894
その他	3,130
合計	149,103

(3) 【その他】

平成19年10月1日の株式交換により当社の完全子会社となったシーエス薬品株式会社の最近2連結会計年度の財務諸表は次のとおりであります。

(シーエス薬品株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		1,241		2,570
2. 受取手形及び売掛金			43,188		43,824
3. たな卸資産			9,860		9,899
4. 繰延税金資産			246		668
5. 未収入金			3,414		3,688
6. その他			270		59
貸倒引当金			215		205
流動資産合計			58,007	90.0	60,505
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,450		2,435	
減価償却累計額		1,881	568	1,909	526
(2) 土地	2		1,822		1,729
(3) その他		368		388	
減価償却累計額		322	46	330	58
有形固定資産合計			2,437	3.7	2,314
2. 無形固定資産			39	0.1	226
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		1,305		712
(2) 長期貸付金			6		3
(3) 繰延税金資産			406		500
(4) 差入保証金			2,102		1,370
(5) その他			234		330
貸倒引当金			71		209
投資その他の資産合計			3,984	6.2	2,708
固定資産合計			6,460	10.0	5,249
資産合計			64,467	100.0	65,754

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2		51,484		52,875
2. 短期借入金	2		1,974		2,350
3. 未払費用			974		968
4. 未払法人税等			126		386
5. 未払消費税等			210		30
6. 返品調整引当金			151		139
7. 賞与引当金			456		330
8. その他			177		290
流動負債合計			55,556	86.2	57,370
固定負債					
1. 長期借入金			-		25
2. 長期未払金			224		152
3. 長期前受金			423		189
4. 退職給付引当金			1,164		1,100
5. 役員退職慰労引当金			172		114
6. その他			20		193
固定負債合計			2,004	3.1	1,775

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債合計		57,561	89.3	59,145	89.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		890	1.4	890	1.4
2. 資本剰余金		220	0.3	220	0.3
3. 利益剰余金		5,267	8.2	5,266	8.0
株主資本合計		6,378	9.9	6,376	9.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		527	0.8	232	0.4
評価・換算差額等合計		527	0.8	232	0.4
純資産合計		6,906	10.7	6,609	10.1
負債純資産合計		64,467	100.0	65,754	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			177,259	100.0	171,134	100.0
売上原価	6		162,183	91.5	156,972	91.7
売上総利益			15,076		14,162	
返品調整引当金戻入額			168		153	
返品調整引当金繰入額			151		141	
差引売上総利益			15,092	8.5	14,174	8.3
販売費及び一般管理費	1		14,489	8.2	14,140	8.3
営業利益			602	0.3	34	0.0
営業外収益						
1.受取利息		4		4		
2.受取配当金		19		21		
3.受入情報収入		207		308		
4.その他		220	451	0.3	133	468
営業外費用						
1.支払利息		37		42		
2.貸倒引当金繰入額		-		41		
3.その他		1	39	0.0	7	91
経常利益			1,015	0.6		410
特別利益						
1.固定資産売却益	2	3		6		
2.親会社株式売却益		-		119		
3.貸倒引当金戻入益		157		-		
4.賞与引当金戻入益		6		-		
5.会員権売却益		1		-		
6.前期損益修正益		-	169	0.1	14	139
特別損失						
1.たな卸資産評価損		-		52		
2.固定資産売却損	3	-		0		
3.固定資産除却損	4	0		9		
4.会員権売却損		0		-		
5.会員権評価損		-		4		
6.投資有価証券売却損		5		2		
7.投資有価証券評価損		2		1		
8.減損損失	5	40		71		
9.前期損益修正損		87	136	0.1	-	142
税金等調整前当期純利益			1,047	0.6		407
法人税、住民税及び事業税		252		514		
過年度法人税、住民税及び事業税		10		-		
法人税等調整額		301	564	0.3	314	199
当期純利益			483	0.3		207

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	890	220	4,873	5,984	598	598	6,582
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			89	89			89
当期純利益			483	483			483
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					70	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	394	394	70	70	324
平成20年3月31日 残高 (百万円)	890	220	5,267	6,378	527	527	6,906

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	890	220	5,267	6,378	527	527	6,906
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			209	209			209
当期純利益			207	207			207
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					295	295	295
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	295	295	297
平成21年3月31日 残高 (百万円)	890	220	5,266	6,376	232	232	6,609

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,047	407
2. 減価償却費		67	86
3. 減損損失		40	71
4. 貸倒引当金の増減額(減少)		230	131
5. 賞与引当金の増減額(減少)		27	126
6. 役員賞与引当金の増減額(減少)		1	-
7. 退職給付引当金の増減額(減少)		33	63
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		2	58
9. 返品調整引当金の増減額(減少)		16	12
10. 受取利息及び受取配当金		23	26
11. 支払利息		37	42
12. 親会社株式売却益		-	119
13. 投資有価証券売却損		5	2
14. 固定資産売却益		3	6
15. 固定資産除却損		0	9
16. 売上債権の増減額(増加)		570	682
17. たな卸資産の増減額(増加)		604	38
18. 未収入金の増減額(増加)		54	273
19. 仕入債務の増減額(減少)		3,523	1,390
20. 未払費用の増減額(減少)		48	6
21. 未払消費税等の増減額(減少)		208	169
22. 長期未払金の増減額(減少)		89	71
23. その他(純額)		145	183
小計		1,413	2,036
24. 利息及び配当金の受取額		23	25
25. 利息の支払額		38	37
26. 法人税等の支払額		153	243
27. 過年度法人税等の支払額		50	10
28. 法人税等の還付による収入額		164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,466	1,771

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		225	-
2. 親会社株式の売却による収入		-	213
3. 投資有価証券の取得による支出		19	20
4. 投資有価証券の売却による収入		5	16
5. 有形固定資産の取得による支出		23	24
6. 有形固定資産の売却による収入		15	36
7. 無形固定資産の取得による支出		4	0
8. 会員権売却による収入		10	-
9. 貸付金による支出		4	-
10. 貸付金の回収による収入		1	2
11. 差入保証金の差入による支出		1,038	607
12. 差入保証金の回収による収入		849	1,339
13. 事業譲受による支出	2	491	1,551
14. その他(純額)		27	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		502	610

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少)		-	800
2. 長期借入金の借入による収入		-	300
3. 長期借入金の返済による支出		390	699
4. 配当金の支払額		89	209
5. リース債務の返済による支出		-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		479	167
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		2,448	1,328
現金及び現金同等物の期首残高		3,049	601
現金及び現金同等物の期末残高	1	601	1,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 3社 当該連結子会社は株式会社中薬、株式会社中日ファーマシー、株式会社エム・イー・ジャパンであります。 (2)非連結子会社数 1社 非連結子会社数は、有限会社あるぶすであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分法に見合う額)等及び利益剰余金等(持分法に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社数 3社 同左 (2)非連結子会社数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(有限会社あるぶす)及び関連会社(株式会社LFS)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具及び備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ188百万円、税金等調整前当期純利益が240百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資その他の資産 「投資有価証券」 16百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資その他の資産 「投資有価証券」 16百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 210百万円	現金及び預金 210百万円
建物及び構築物 425	建物及び構築物 408
土地 1,074	土地 974
投資有価証券 170	投資有価証券 136
計 1,881	計 1,729
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
支払手形及び買掛金 21,279百万円	支払手形及び買掛金 751百万円
短期借入金 1,874	短期借入金 934
計 23,153	計 1,686
3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	3.
尙あるはず 51百万円	
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額総額 500百万円	当座貸越極度額総額 500百万円
借入実行残高 346	借入実行残高 -
差引額 153	差引額 500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,964百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">5,723</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>M S S 静岡</td><td>事業用不動産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県浜松市他1箇所</td><td>遊休不動産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産及び賃貸不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、営業損失の継続により0百万円の減損損失を計上しております。内訳は土地0百万円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>遊休不動産については、継続的な地価の下落により39百万円の減損損失を計上しております。内訳は土地37百万円、建物1百万円、その他0百万円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>6.</p>	給料手当	3,964百万円	賞与引当金繰入額	451	役員賞与引当金繰入	15	荷造運賃	5,723	退職給付費用	228	建物及び構築物	0百万円	土地	3	計	3	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産 その他	0	無形固定資産	0	計	0	場所	用途	種類	M S S 静岡	事業用不動産	土地	静岡県浜松市他1箇所	遊休不動産	土地、建物等	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,054百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">5,428</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県大垣市</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>愛知県春日井市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、建物等</td></tr> <tr><td>M S S 静岡他1箇所</td><td>事業用不動産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産及び賃貸不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産については、継続的な地価の下落により0百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>賃貸不動産については、継続的な地価の下落により68百万円の減損損失を計上しております。内訳は土地61百万円、建物7百万円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業用不動産については、営業損失の継続により1百万円の減損損失を計上しております。内訳は土地1百万円、建物0百万円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等を基準にして評価しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等を基準にして評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">168百万円</p>	給料手当	4,054百万円	賞与引当金繰入額	330	役員賞与引当金繰入	25	荷造運賃	5,428	退職給付費用	452	土地	6百万円	有形固定資産 その他	0百万円	建物及び構築物	9百万円	有形固定資産 その他	0	計	9	場所	用途	種類	岐阜県大垣市	遊休不動産	土地	愛知県春日井市	賃貸不動産	土地、建物等	M S S 静岡他1箇所	事業用不動産	土地、建物等
給料手当	3,964百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	451																																																																	
役員賞与引当金繰入	15																																																																	
荷造運賃	5,723																																																																	
退職給付費用	228																																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																																	
土地	3																																																																	
計	3																																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																																	
有形固定資産 その他	0																																																																	
無形固定資産	0																																																																	
計	0																																																																	
場所	用途	種類																																																																
M S S 静岡	事業用不動産	土地																																																																
静岡県浜松市他1箇所	遊休不動産	土地、建物等																																																																
給料手当	4,054百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	330																																																																	
役員賞与引当金繰入	25																																																																	
荷造運賃	5,428																																																																	
退職給付費用	452																																																																	
土地	6百万円																																																																	
有形固定資産 その他	0百万円																																																																	
建物及び構築物	9百万円																																																																	
有形固定資産 その他	0																																																																	
計	9																																																																	
場所	用途	種類																																																																
岐阜県大垣市	遊休不動産	土地																																																																
愛知県春日井市	賃貸不動産	土地、建物等																																																																
M S S 静岡他1箇所	事業用不動産	土地、建物等																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,792	-	-	1,792

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	89	50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	105	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,792	-	-	1,792

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	188	105	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月20日 定時株主総会	普通株式	21	12	平成20年9月30日	平成20年10月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	51	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,241百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640	現金及び現金同等物	601	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度における(株)明祥からの事業譲受により増加した資産及び事業譲受価額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td> </tr> <tr> <td>事業譲受支払価額</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,570百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640	現金及び現金同等物	1,929	流動資産	1,317百万円	事業譲受価額	1,317	事業譲受支払価額	1,317
現金及び預金勘定	1,241百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640																		
現金及び現金同等物	601																		
現金及び預金勘定	2,570百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640																		
現金及び現金同等物	1,929																		
流動資産	1,317百万円																		
事業譲受価額	1,317																		
事業譲受支払価額	1,317																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 システム機器(サーバー) (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	1,409	578	830	有形固定資産 その他	1,981	975	1,005
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 257百万円 1年超 583 合計 841				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 390百万円 1年超 647 合計 1,038			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 323百万円 減価償却費相当額 308 支払利息相当額 15				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 426百万円 減価償却費相当額 399 支払利息相当額 29			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 51百万円 1年超 51 合計 102				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 50 合計 128			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	315	1,221	905
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	315	1,221	905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	55	17
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73	55	17
合計		389	1,277	888

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	-	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関連会社株式	6
(2) 子会社株式	10
(3) その他有価証券 非上場株式	10

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	233	629	396
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233	629	396
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	55	5
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61	55	5
合計		294	685	391

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
229	119	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関連会社株式	6
(2) 子会社株式	10
(3) その他有価証券 非上場株式	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は退職一時金制度の外、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>61,078百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>52,683百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,394百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 8.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,030百万円から別途積立金13,033百万円および当年度剰余金1,391百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年・16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	61,078百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,683百万円	差引額	8,394百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は退職一時金制度の外、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>51,183百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>55,142百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,958百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 10.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,465百万円及び別途積立金14,424百万円と当年度不足額12,917百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年・15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	51,183百万円	年金財政計算上の給付債務の額	55,142百万円	差引額	3,958百万円												
年金資産の額	61,078百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	52,683百万円																								
差引額	8,394百万円																								
年金資産の額	51,183百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	55,142百万円																								
差引額	3,958百万円																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td>1,164</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は621百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額200百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,449百万円	(2) 年金資産	1,064	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,384	(4) 未認識数理計算上の差異	168	(5) 未認識過去勤務債務	51	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,164	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td>1,100</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は621百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額121百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,460百万円	(2) 年金資産	790	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,670	(4) 未認識数理計算上の差異	507	(5) 未認識過去勤務債務	61	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,100
(1) 退職給付債務	2,449百万円																								
(2) 年金資産	1,064																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,384																								
(4) 未認識数理計算上の差異	168																								
(5) 未認識過去勤務債務	51																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,164																								
(1) 退職給付債務	2,460百万円																								
(2) 年金資産	790																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,670																								
(4) 未認識数理計算上の差異	507																								
(5) 未認識過去勤務債務	61																								
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,100																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務処理額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>(7) 合計</td> <td>228</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	110百万円	(2) 利息費用	48	(3) 期待運用収益(減算)	19	(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	59	(5) 過去勤務債務処理額	9	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	39	(7) 合計	228	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務処理額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(7) 合計</td> <td>452</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	311百万円	(2) 利息費用	48	(3) 期待運用収益(減算)	19	(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	70	(5) 過去勤務債務処理額	9	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	50	(7) 合計	452
(1) 勤務費用	110百万円																												
(2) 利息費用	48																												
(3) 期待運用収益(減算)	19																												
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	59																												
(5) 過去勤務債務処理額	9																												
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	39																												
(7) 合計	228																												
(1) 勤務費用	311百万円																												
(2) 利息費用	48																												
(3) 期待運用収益(減算)	19																												
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	70																												
(5) 過去勤務債務処理額	9																												
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	50																												
(7) 合計	452																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)	
(繰延税金資産)	(単位:百万円)	(繰延税金資産)	(単位:百万円)
減損損失	164	減損損失	171
貸倒引当金	148	貸倒引当金	108
賞与引当金	185	賞与引当金	133
退職給付引当金	472	退職給付引当金	446
役員退職慰労引当金	69	役員退職慰労引当金	46
ゴルフ会員権	24	ゴルフ会員権	18
長期未払金	81	未払費用	365
長期前受金	171	長期未払金	56
繰越欠損金	86	長期前受金	76
その他	105	繰越欠損金	112
繰延税金資産小計	1,508	その他	165
評価性引当額	388	繰延税金資産小計	1,700
繰延税金資産合計	1,119	評価性引当額	371
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,328
その他有価証券評価差額金	360	(繰延税金負債)	
貸倒引当金	105	その他有価証券評価差額金	158
返品調整引当金	1	貸倒引当金	0
繰延税金負債合計	466	返品調整引当金	0
繰延税金資産の純額	653	繰延税金負債合計	160
		繰延税金資産の純額	1,168
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	246百万円	流動資産-繰延税金資産	668百万円
固定資産-繰延税金資産	406	固定資産-繰延税金資産	500
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56 %	法定実効税率	40.56 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	2.33	住民税均等割等	6.81
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.09
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.09	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.05
過年度法人税、住民税及び事業税	0.98	評価性引当額の減少	3.22
評価性引当額の増加	7.21	その他	0.01
その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

医薬品等卸売事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

医薬品等卸売事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	荒川長太郎 合名会社	名古屋市 中区	275	不動産 管理	-	役員 3 名	賃貸契約	家賃の支払	25	-	-
	(株)アラクス	名古屋市 中区	100	医薬品 製造販売	-	役員 4 名	当社の仕 入医薬品 製造	商品仕入	1,338	支払手形 買掛金	274 333
	ニチエー(株)	愛知県 稲沢市	98	紙加工品 製造卸	-	役員 4 名	当社の仕 入医療用 器具製造	仕入	3	支払手形 買掛金	1 0

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同一であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アルフレッサ(株)	東京都 千代田区	4,000	医薬品の 卸売販売	-	役員 1 名	当社医薬 品の仕入 等	商品仕入	3,957	買掛金	3,876
								リベート	226	未収入金	291
								仕入値引	185		

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同一であります。

3. 取引金額は平成19年10月1日より平成20年3月31日までであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルフレッサホールディングス(株)	東京都千代田区	4,230	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の卸販売および製造販売並びに輸出入等を行う子会社の管理等	100.0%	役員2名	親会社株式の売却	売却代金	213	-	-
								売却益	119	-	-

（注）1．上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社株式の売却価格は、市場価格を参考にして決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	荒川長太郎 合名会社	名古屋市 中区	275	不動産管理	-	役員3名	賃貸契約	家賃の支払	25	-	-
	(株)アラクス	名古屋市 中区	100	医薬品製造販売	-	役員4名	当社の仕入医薬品製造	商品仕入 事務所共益費	1,163 24	買掛金	485
	合名会社渥美薬局	浜松市 中区	6	薬局	-	役員1名	当社医薬品の仕入	売上	81	買掛金	25

（注）1．上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同一であります。

（3）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アルフレッサ(株)	東京都千代田区	4,000	医薬品の卸売販売	-	役員1名	当社医薬品の仕入等	商品仕入	25,043	買掛金	9,084
								レポート 仕入値引	1,461 45	未収入金	263

（注）1．上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同一であります。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,852円84銭	3,686円88銭
1株当たり当期純利益金額	269円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	115円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	483	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	483	207
期中平均株式数(千株)	1,792	1,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表
(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	2,200	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	574	150	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	47	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25	1.9	平成22年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	171	-	平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,974	2,593	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	-	-	-
リース債務	47	47	47	28

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第5期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書および確認書

第6期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

第6期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

第6期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成21年1月14日関東財務局長に提出

平成20年11月12日提出の第6期第2四半期の四半期報告書の訂正報告書および確認書であります。

(4)臨時報告書

平成20年10月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成20年12月2日関東財務局長に提出

平成20年10月10日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。

平成21年1月9日関東財務局長に提出

平成20年10月10日提出の臨時報告書（合併）および平成20年12月2日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(6)自己株券買付状況報告書

平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルフレッサ ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』の改正」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。